

公庫レポート

◇県内主要ホテルの動向分析

第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況

第二部 県内主要ホテルの改装動向



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

[目 次]

第一部 2017 年度県内主要ホテルの稼働状況

| | |
|------------------------------------|----|
| 【要 旨】 | 1 |
| I . 調査概要 | |
| 1. 調査目的 | 2 |
| 2. 調査方法 | 2 |
| 3. ホテル分類の定義 | 2 |
| 4. 調査先ホテルの概要 | 2 |
| 5. 用語の定義及び主要指標 | 3 |
| II . 2017 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境 | |
| 1. 入域観光客数の動向 | 4 |
| 2. 月別の入域観光客数の動向 | 5 |
| 3. 外国客の入域観光客数の動向 | 5 |
| 4. 航空旅客輸送人員の動向 | 6 |
| 5. LCC 利用客の動向 | 6 |
| III . 稼働状況 | |
| 1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移 | 7 |
| 2. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因 | 10 |
| 3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移 | 12 |
| 4. 客室稼働率と客室単価の対前年度比から見た動向 | 14 |
| IV . 結びに | 16 |

第二部 県内主要ホテルの改裝動向

| | |
|---------------------------------|----|
| 【要 旨】 | 17 |
| I . 調査要領 | 19 |
| II . 調査結果 | |
| 1. 施設改裝の実績 | 20 |
| (1) 改装の目的と内容(実績) | 20 |
| (2) 改装費用(実績) | 23 |
| (3) 客室改装の実績及び総客室数に占める改装客室数の割合 | 24 |
| (4) 改装実績と築年数 | 25 |
| (5) 改装実績とADR(客室単価) | 27 |
| 2. 施設改裝の予定 | 28 |
| (1) 改装の目的と内容(予定) | 28 |
| (2) 改装費用(予定) | 31 |
| (3) 客室改装の予定及び総客室数に占める改装予定客室数の割合 | 32 |
| (4) 改装予定と築年数 | 33 |

<参考資料>

| | |
|---|----|
| 図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース) | 34 |
| 図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移..... | 34 |
| 図表③ 宿泊施設数の推移(軒数ベース) | 35 |
| 図表④ 宿泊施設数の推移(客室数ベース) | 35 |
| 図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)..... | 36 |
| 図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移 | 37 |
| 図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2017 年度の月次推移 | 37 |
| 図表⑧-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2016-2017 年度比較..... | 37 |
| 図表⑥-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移..... | 38 |
| 図表⑦-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2017 年度の月次推移 | 38 |
| 図表⑧-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2016-2017 年度比較 | 38 |
| 図表⑥-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移 | 39 |
| 図表⑦-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2017 年度の月次推移 | 39 |
| 図表⑧-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2016-2017 年度比較 | 39 |
| 図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移 | 40 |
| 図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移..... | 40 |
| 図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移 | 40 |
| 図表⑩-1 シティホテル 1 ホテル当たり年間売上高の推移 | 41 |
| 図表⑩-2 リゾートホテル 1 ホテル当たり年間売上高の推移..... | 41 |
| 図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり年間売上高の推移 | 41 |
| 図表⑪ 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の推移..... | 42 |
| 図表⑫ 主要リゾートホテルの立地図 | 43 |
| 参考資料 ホテル改装状況 調査票 | 44 |

第一 部

第一部 2017 年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】

2017 年度の県内主要ホテル(69 軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの 3 タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価、RevPAR、平均売上高の分析を行った。

1. 客室稼働率 (OCC)

シティホテル 81.1% (前年度比△1.6%ポイント、以下 %P)、リゾートホテル 81.2% (同△0.2%P)、宿泊特化型ホテル 84.2% (同+0.6%P) となり、シティホテル及びリゾートホテルで前年度を僅かに下回ったものの宿泊特化型ホテルで前年度を上回った。

国内・海外航空路線の新規就航及び既存路線の増便、クルーズ船の寄港回数増等を背景とした外国客の増加が寄与し、入域観光客数が過去最高の 958 万人(前年度+81 万人)と好調に推移したことから、2 年連続全てのタイプで客室稼働率が 8 割を超える高水準の稼働となった。

2. 客室単価 (ADR)

シティホテルは 13,480 円(同+230 円、+1.7%)、リゾートホテルは 24,171 円(同+568 円、+2.4%)、宿泊特化型ホテルは 8,367 円(同+308 円、+3.8%) となり、全てのタイプで前年度を上回った。

入域観光客数の増加を受けて客室稼働率が高水準で推移していることから、全てのタイプで客単価は上昇基調で推移している。

3. RevPAR[レブパーー販売可能な一室当たり平均室料](=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは 10,939 円(同△21 円、△0.2%) と僅かに下降したものの、リゾートホテルは 19,630 円(同+428 円、+2.2%)、宿泊特化型ホテルは 7,049 円(同+308 円、+4.6%) となり、客室単価の上昇を主因として前年度を上回った。

RevPAR を前年同月と比較すると、シティホテルは、4 月は単価の低下により、7 月・10 月・12 月・1 月は一部ホテルで改装により客室稼働率が低下したため前年度を下回ったものの、その他の月では客室単価の改善を主因に前年度を上回った。

リゾートホテルは、9 月は単価の低下、1 月は客室稼働率の低下により前年度を下回ったものの、その他の月では客室単価が改善したことから RevPAR は前年度を上回った。

宿泊特化型ホテルは、稼働率が低下した 10 月以外は、好調な外国客の需要増やビジネス需要の下支え等により、年度を通して概ね客室稼働率及び客室単価の双方が改善しており、全ての月で前年度を上回った。

4. 1 ホテル当たり平均売上高

ホテルタイプ別に 1 ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは 1,931 百万円(同△9 百万円、△0.5%)、リゾートホテルは 2,801 百万円(同+26 百万円、+0.9%)、宿泊特化型ホテルは 449 百万円(同+28 百万円、+6.7%) と、シティホテルで僅かに前年度を下回ったものの、その他のタイプでは宿泊収入の増加を主因として前年度を上回った。

[担当:屋比久・砂川]

I. 調査概要

1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要 69 ホテルの稼働状況（延宿泊客数、延販売客室数）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。

3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、69 ホテルの調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの 3 つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね 9 割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

4. 調査先ホテルの概要

2017 年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは 69 軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率 15.6%）で、1 施設当たりの平均客室数が 207 室、1 施設当たりの平均定員数が 473 人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の 1 施設当たりの平均客室数が 82 室、1 施設当たりの平均定員数が 209 人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計 36,226 室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は 14,307 室となり、カバー率は 39.5%（シティホテル 39.2%、リゾートホテル 44.2%、宿泊特化型ホテル 34.1%）となっている（図表 1）。

図表 1 県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2017年度）

| ホテルタイプ | シティ ホテル | リゾート ホテル | 宿泊特化型 ホテル | 全ホテル |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ホテル軒数（軒） | 11 | 29 | 29 | 69 |
| 1施設当たり 平均客室数（室） | 250 | 241 | 158 | 207 |
| 2017年度公庫調査先 客室数カバー率 | 39.2% | 44.2% | 34.1% | 39.5% |
| 1施設当たり 平均定員数（人） | 611 | 629 | 265 | 473 |

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

| | 県内宿泊施設 (A) | 2017年度 公庫調査先(B) | カバー率 (B)/(A) |
|--------------------|---------------|--------------------|-----------------|
| ホテル軒数（軒） | 441 | 69 | 15.6% |
| 客室数（室） | 36,226 | 14,307 | 39.5% |
| 定員数（人） | 92,009 | 32,626 | 35.5% |
| 1施設当たり 平均客室数（室） | 82 | 207 | — |
| 1施設当たり 平均定員数（人） | 209 | 473 | — |

注) 県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」
(平成29年12月31日現在) の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5. 用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 主として短期間(通例、日を単位とする)宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること。(日本標準産業分類[平成25年10月改定]において、「旅館、ホテル」[細分類7511]に分類されるもの)
- (2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの。(「旅館業法」(昭和23年7月12日、法律第138号、第2条2項に該当するもの))
- (3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(昭和23年7月10日、法律第122号、以下「風営法」)の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー(マンスリー)マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- ・**宿泊収入**: 下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、消費税、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- ・**料飲収入**: 宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、消費税、サービス料を含む。
- ・**売店収入**: 売店商品の販売収入で、消費税、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- ・**その他の収入**: 宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

・**客室稼働率 =OCC (Occupancy Ratio)**

販売された客室の割合を表す。

(計算式) 延販売客室数(※1)/販売可能客室数(公表客室数(※2) × 月の日数)

・**客室単価 =ADR (Average Daily Rate)**

客室が1室当たりいくらで販売されたかを表す。

(計算式) 宿泊収入/延販売客室数(※1)

・**RevPAR (レブパー: Revenue Per Available Room)**

販売可能客室1室当たりの宿泊収入。

客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

(計算式)宿泊収入/販売可能客室数又は客室稼働率 × 客室単価

(※1)延販売客室数: 月間又は年間の延べ販売客室数のこと(販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない)。

(※2)公表客室数: ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

II. 2017 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

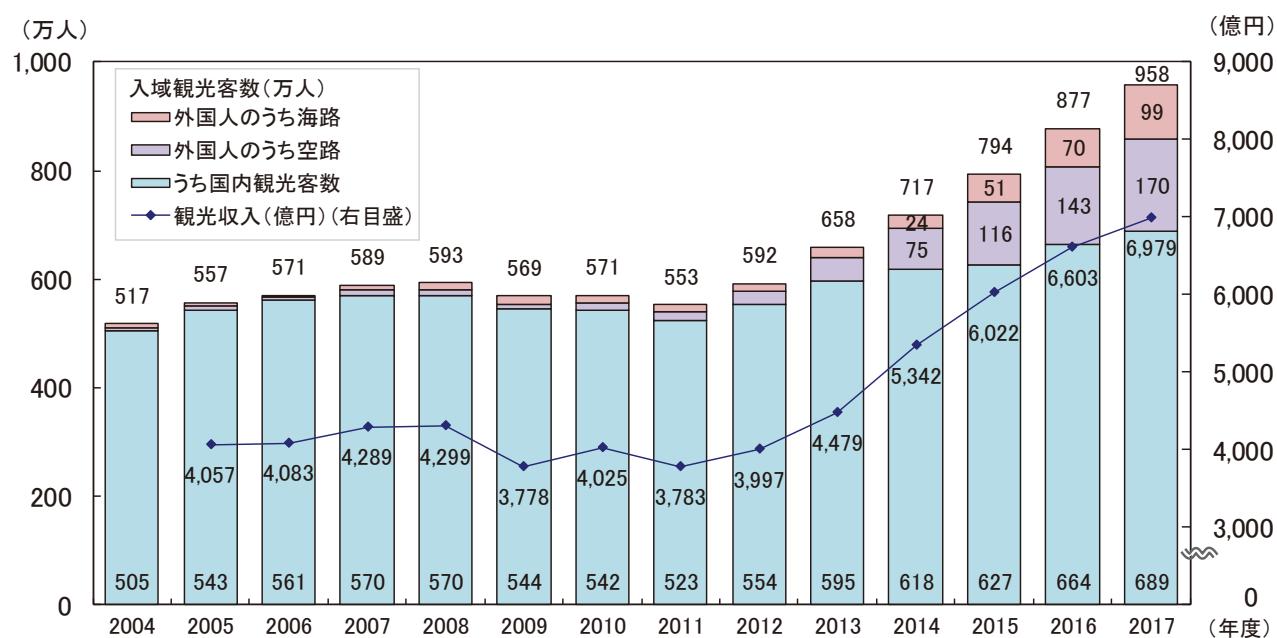
1. 入域観光客数の動向

入域観光客数は、2008 年 9 月のリーマンショック以降の長引く世界同時不況の影響や新型インフルエンザの流行及び風評被害、円高による海外旅行へのシフト、東日本大震災による影響等、多くの要因が重なり 2009 年度から 2011 年度にかけて減少基調で推移した。2012 年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加基調に転じた。

2016 年度は、比較的台風の影響が少なかったことや、好調な国内旅行需要や訪日旅行人気の継続、国内・海外航空路線の新規就航及び既存路線の拡充、クルーズ船の寄港回数が大きく増加したこと等から 877 万人（前年度比 +83 万人、+10.5%）となり、外国客においては初の 200 万人台を記録した。

2017 年度は、台風の影響があったものの、国内航空路線の拡充等による国内客の増加及び海外航空路線の拡充・クルーズ船寄港回数増による外国客の増加により、957 万人（同 81 万人、+9.2%）と初の 900 万人台を記録し、5 年連続で過去最高を更新した（図表 2）。

図表 2 入域観光客数・観光収入の推移（年度ベース）



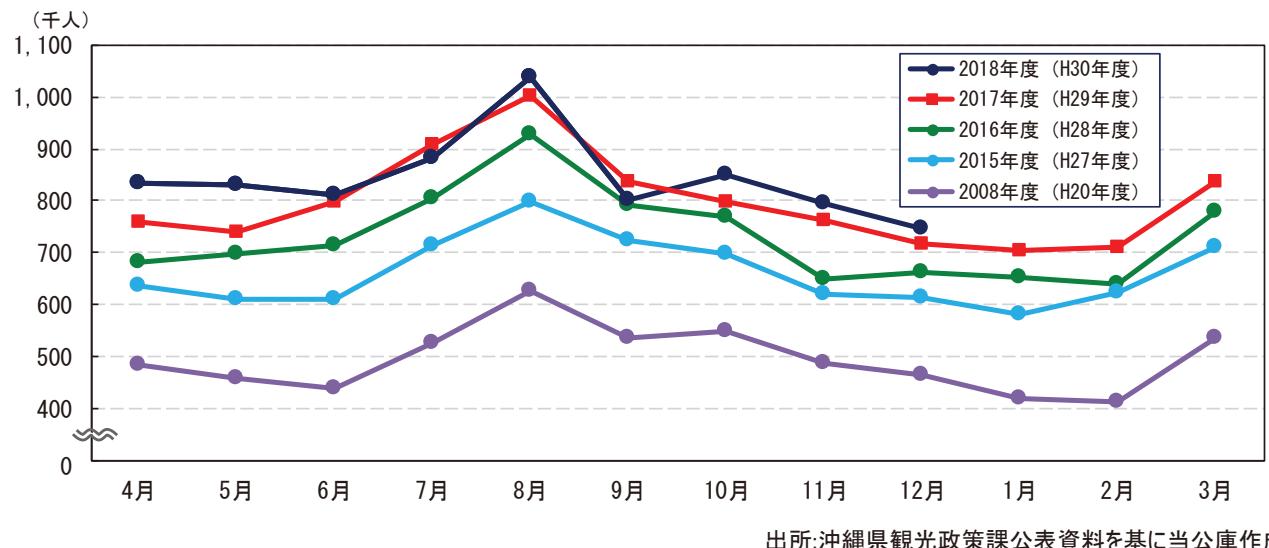
注)年度ベースでの観光収入のデータは 2005 年度分以降が公表されている

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

2. 月別の入域観光客数の動向

2017年度の入域観光客数を月別にみると、航空路線拡充や外国客増等により、年間を通して全ての月で前年同月を上回り、各月の過去最高記録を更新した。国内客は台風の影響があったものの、景気回復基調が継続したこと等から、全体として国内旅行需要は好調に推移し過去最高となった。外国客は空路客の増加に加え、夏場のクルーズ船寄港回数増加により海路客が大幅に増加したことから国内客同様に過去最高となった(図表3)。

図表3 入域観光客数の推移(国内外、月別)



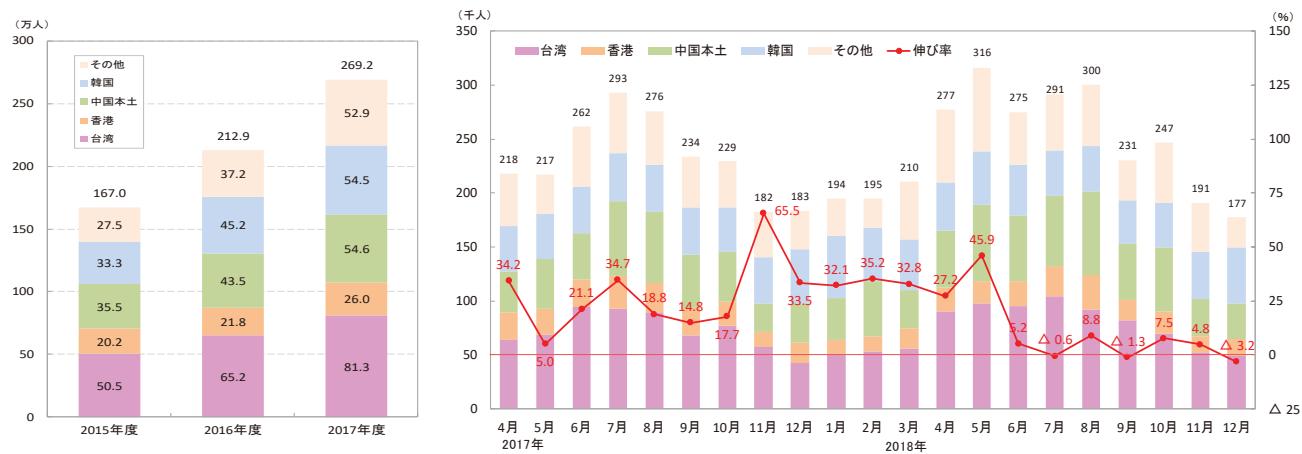
出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

3. 外国客の入域観光客数の動向

2017年度の外国客の入域観光客数は、前年度から訪日旅行人気が継続していることに加え、沖縄発着航空路線の新規就航及び既存路線の拡充、クルーズ船の寄港回数が夏場を中心に大きく増加したことから、10年連続で過去最高を更新し269万人(前年度比+26.4%)となった。

国・地域別にみると台湾が81万人と最も多く、次いで中国本土、韓国の順となった(図表4)。

図表4 外国客の入域観光客数の推移



出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

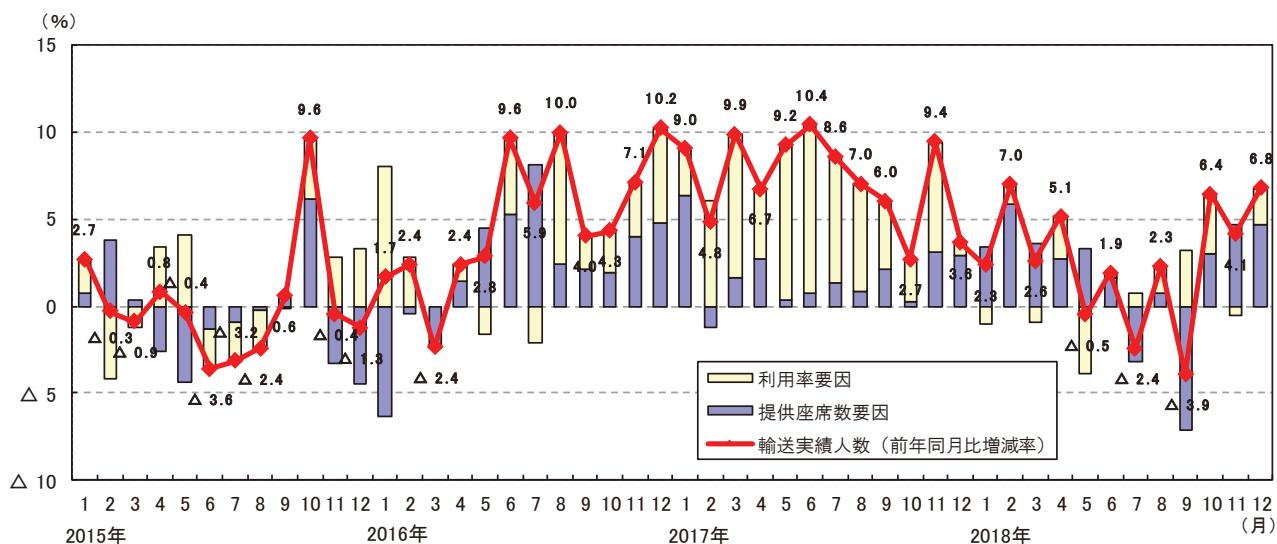
4. 航空旅客輸送人員の動向

本土発沖縄向け(定期路線・下り便)航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、2016年以降は、夏場の台風等や一部航空路線の減便等による輸送実績の減少があるものの順調に推移している。2017年度は、全ての月で航空旅客輸送人数が前年同月を上回っており、増加要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる(図表5)。

【4月～12月、2月】好調な観光需要を背景に利用率及び提供座席数が増加

【1月、3月】利用率は低下したものの、一部路線の拡充や増便により提供座席数が増加

図表5 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



注)航空旅客運送人数はLCCを含まず

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

5. LCC利用客の動向

ジェットスター・ジャパン、バニラ・エア(旧エアアジア・ジャパン)、ピーチ・アビエーションの国内3社が、2012年7月から10月にかけて、沖縄と成田、関西を結ぶ路線に相次いで就航した。2015年2月には那覇空港LCC専用ターミナルで国際線施設の供用が開始され、ピーチ・アビエーションは那覇空港を第2拠点化することを発表し2016年2月には那覇-香港線を開設した。2016年3月にジェットスター・ジャパンが那覇-中部線、2016年2月にはピーチ・アビエーションが那覇-成田線を開設した。2017年度の国内客(空路)のLCC利用者は709千人(前年度比△8.2%)となり、空路客の10.4%を占めた(図表6)。

図表6 県内の月別入域客数(国内客)の推移～空路客のLCC割合～

| | 2016年度 | | | | 2017年度 | | | | 2018年度 | | | | | |
|----------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 4～12月 | | |
| 空路入域客数 | 1,492 | 1,861 | 1,631 | 1,612 | 6,596 | 1,582 | 1,933 | 1,673 | 1,645 | 6,833 | 1,591 | 1,889 | 1,762 | 5,242 |
| FSC | 1,303 | 1,632 | 1,454 | 1,435 | 5,824 | 1,403 | 1,732 | 1,514 | 1,475 | 6,124 | 1,422 | 1,700 | 1,589 | 4,711 |
| LCC | 189 | 228 | 177 | 178 | 772 | 179 | 201 | 159 | 171 | 709 | 169 | 189 | 173 | 532 |
| 空路客のLCC割合 | 12.7% | 12.3% | 10.8% | 11.0% | 11.7% | 11.3% | 10.4% | 9.5% | 10.4% | 10.4% | 10.6% | 10.0% | 9.8% | 10.1% |
| 空路入域客数 前年度比 | 4.3% | 5.7% | 6.4% | 7.3% | 5.9% | 6.0% | 3.9% | 2.6% | 2.0% | 3.6% | 0.5% | -2.3% | 5.3% | 1.0% |

注)FSCとは、フルサービスキャリアのこと

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

III. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移

2017 年度は入域観光客数が 5 年連続で過去最高を更新したことから、全てのホテルタイプで客室稼働率は 8 割を超え、客室単価も前年度を上回った。

(1) 客室稼働率 (OCC)

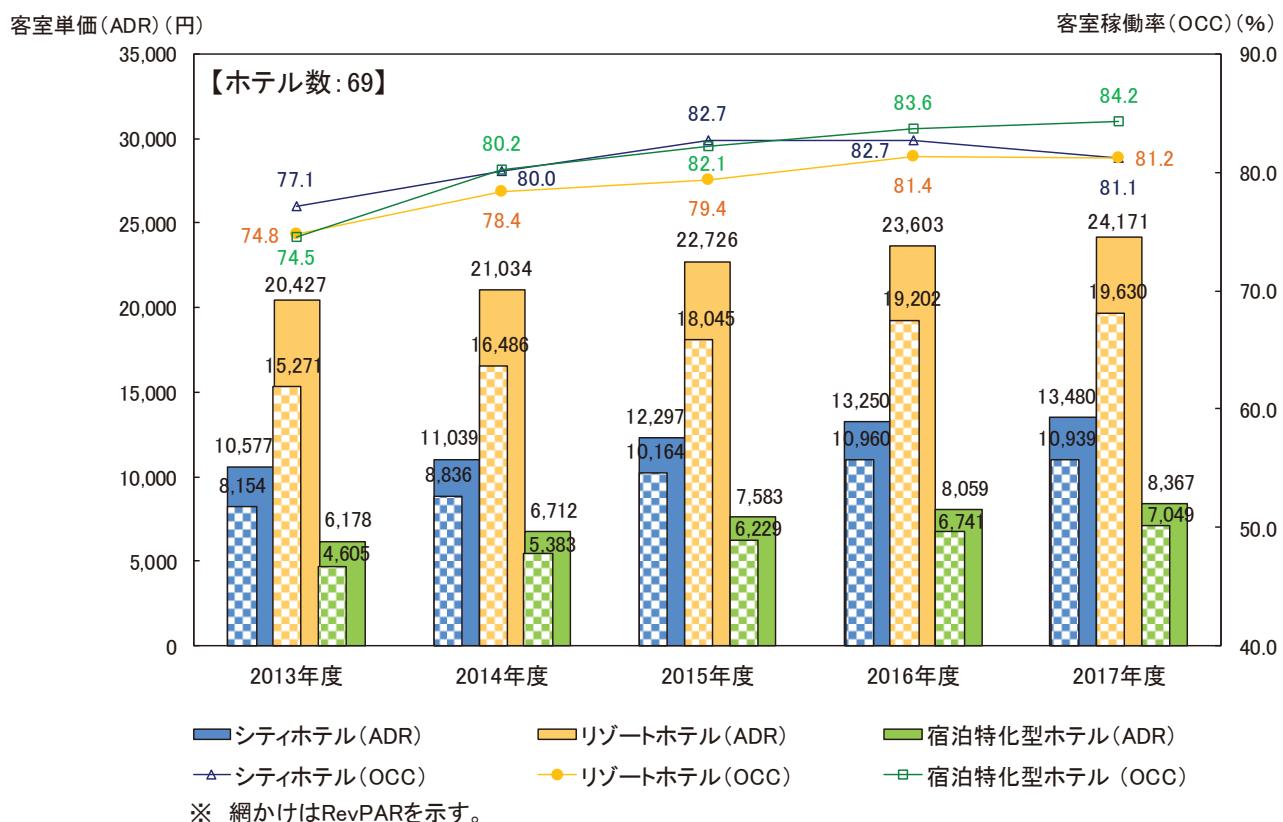
国内・海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増等を背景とした外国客の大幅な増加が寄与し、入域観光客数が 5 年連続で過去最高を更新したことから、2017 年度の客室稼働率は、2 年連続で全てのタイプで 8 割を超えた。

タイプ別に客室稼働率の推移をみると、シティホテルは、81.1% (前年度比△1.6%P) となったものの、2014 年度から 4 年連続で 8 割台の高稼働となった。

リゾートホテルは、今年度は 81.2% (前年度比△0.2%P) の横這いとなったものの、入域観光客数の増加を背景に 2016 年度から 2 年連続で 8 割台の高稼働となった。

宿泊特化型ホテルは、外国客や底堅いビジネス需要等から、2017 年度は 84.2% (同+0.6%P) と 5 年連続で前年度を上回った (図表 7~10)。

図表 7 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)



注) 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2015 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

(2) 客室単価(ADR)

入域観光客数の増加を受けて客室稼働率が高水準で推移していることから、各タイプのホテルとも引き続き客室単価アップへの取組みが見られ、4年連続で全てのタイプで客室単価は上昇した。

2017年度の客室単価をみると、シティホテルは13,480円(前年度比+230円、+1.7%)、リゾートホテルは24,171円(同+568円、+2.4%)、宿泊特化型ホテルは8,367円(同+308円、+3.8%)と、全てのタイプで前年度を上回った。

その要因としては、①入域観光客の増加で8割を超える高稼働が維持でき、客室単価アップに取り組めたこと、②リノベーションにより客室単価の引き上げが図られたこと、③宿泊特化型ホテルで、外国客や底堅いビジネス需要を取り込めたことが挙げられる(図7~10)。

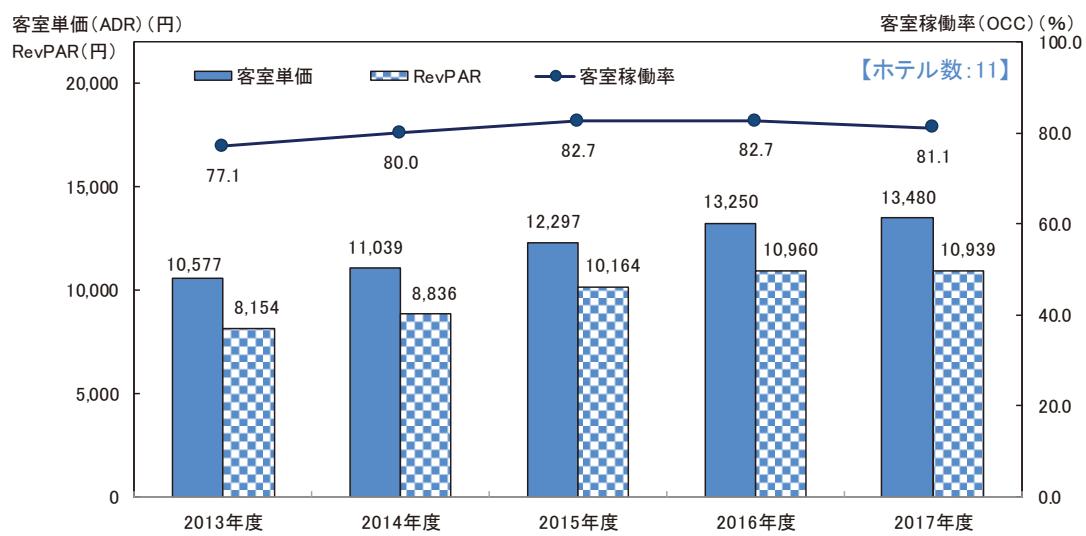
(3) RevPAR [レブパー:販売可能な一室当たり平均室料](=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

2017年度のRevPARは、シティホテルで僅かに下降したものの、客室単価の上昇を主因に、リゾートホテル及び宿泊特化型ホテルで上昇した。

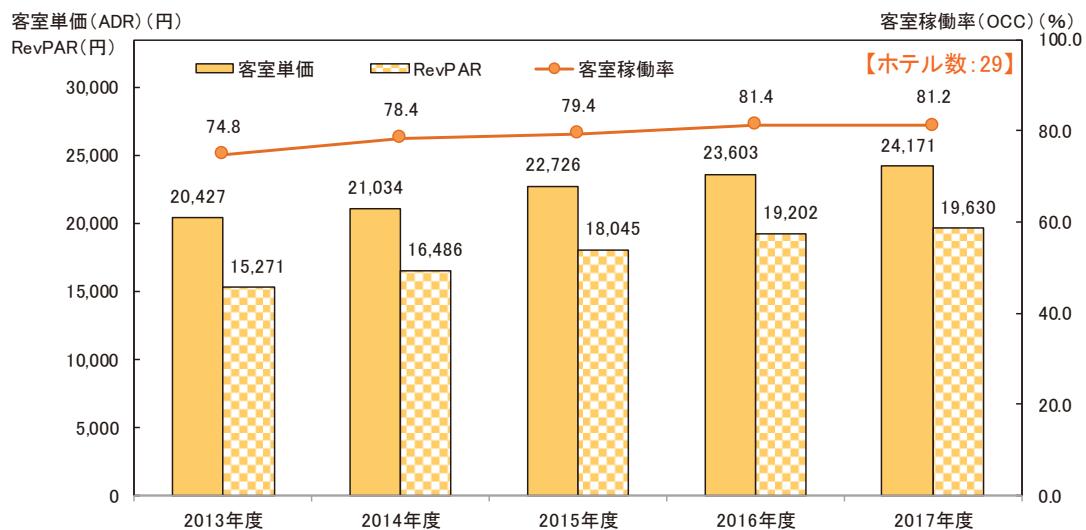
RevPARをタイプ別にみると、シティホテルは10,939円(前年度比△21円、△0.2%)と、稼働率の低下によりRevPARは前年度を僅かに下回った。

リゾートホテルは19,630円(同+428円、+2.2%)と、客室単価の上昇によりRevPARは前年度を上回った。宿泊特化型ホテルは7,049円(同+308円、+4.6%)と、外国客やLCC利用客等の需要増、ビジネス客を中心とした底堅い需要による客室稼働率及び客室単価双方の改善により、前年度を上回った(図7~10)。

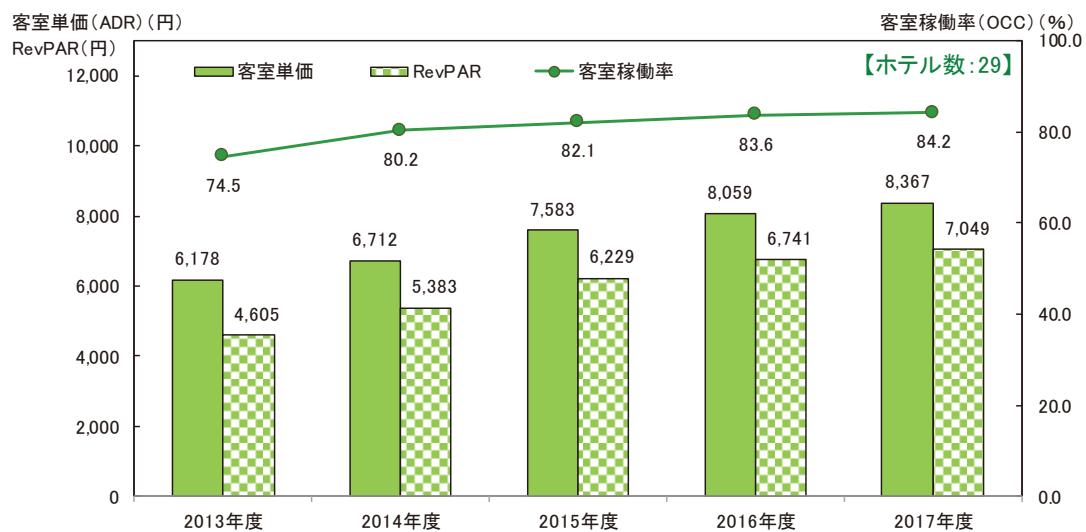
図表8 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



図表9 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



図表10 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2015年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

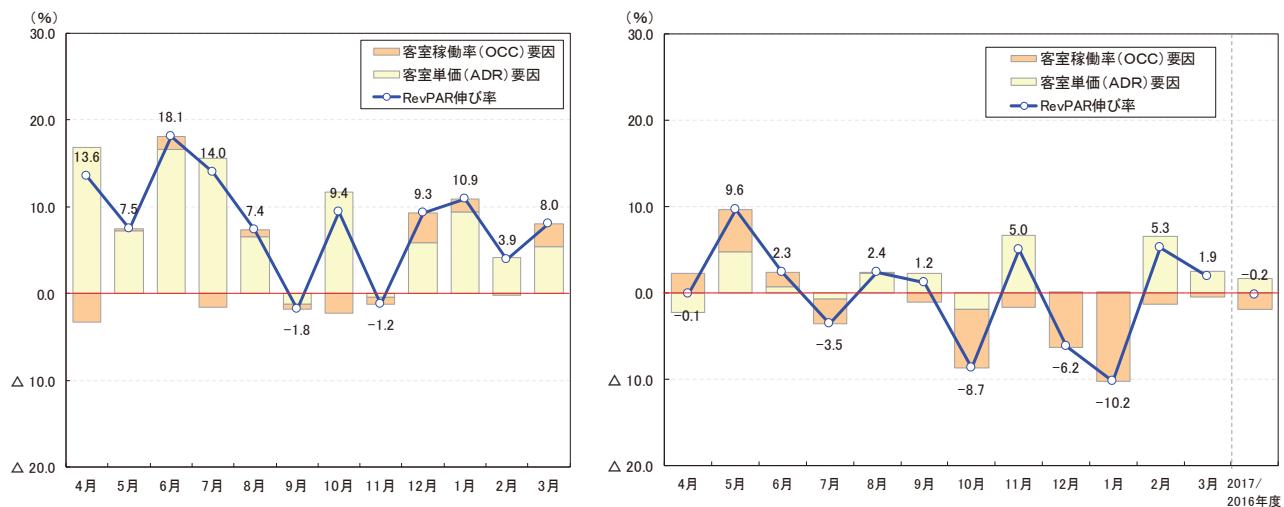
2. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因

RevPAR の月別増減率を前年同月で比較すると、シティホテルは、4 月は単価の低下により、7 月・10 月・12 月・1 月は一部ホテルで改装により客室稼働率が低下したため前年度を下回ったものの、その他の月では客室単価の改善を主因に前年度を上回った。

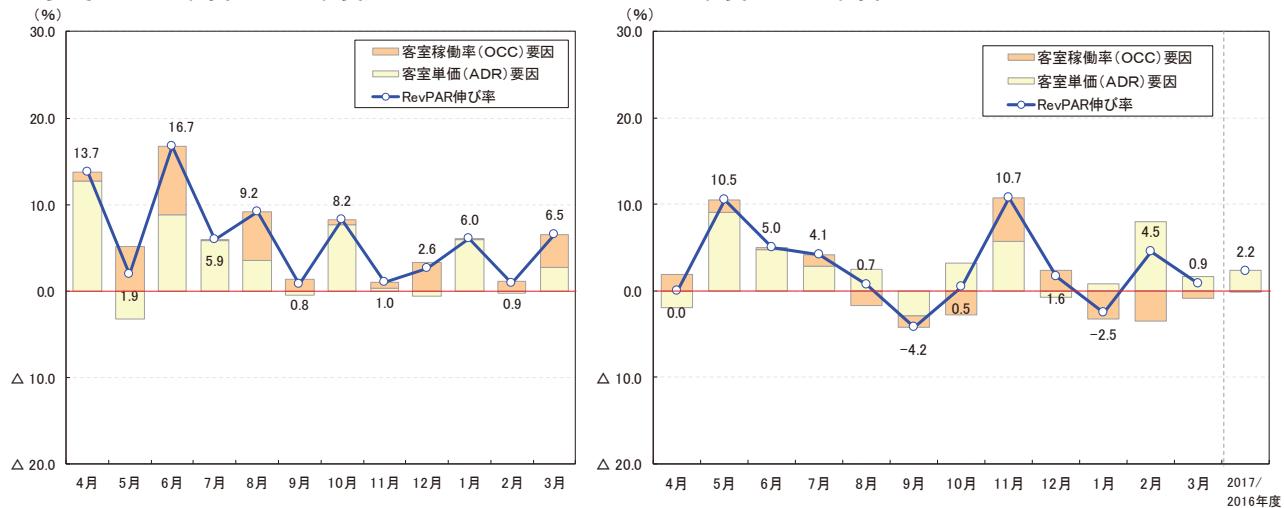
リゾートホテルは、9 月は単価の低下、1 月は客室稼働率の低下により前年度を下回ったものの、その他の月では客室単価が改善したことから RevPAR は前年度を上回った。

宿泊特化型ホテルは、稼働率が低下した 10 月以外は、好調な外国客の需要増やビジネス需要の下支え等により、年度を通して概ね客室稼働率及び客室単価の双方が改善しており、ほとんどの月で前年度を上回った(図表 11 ~13)。

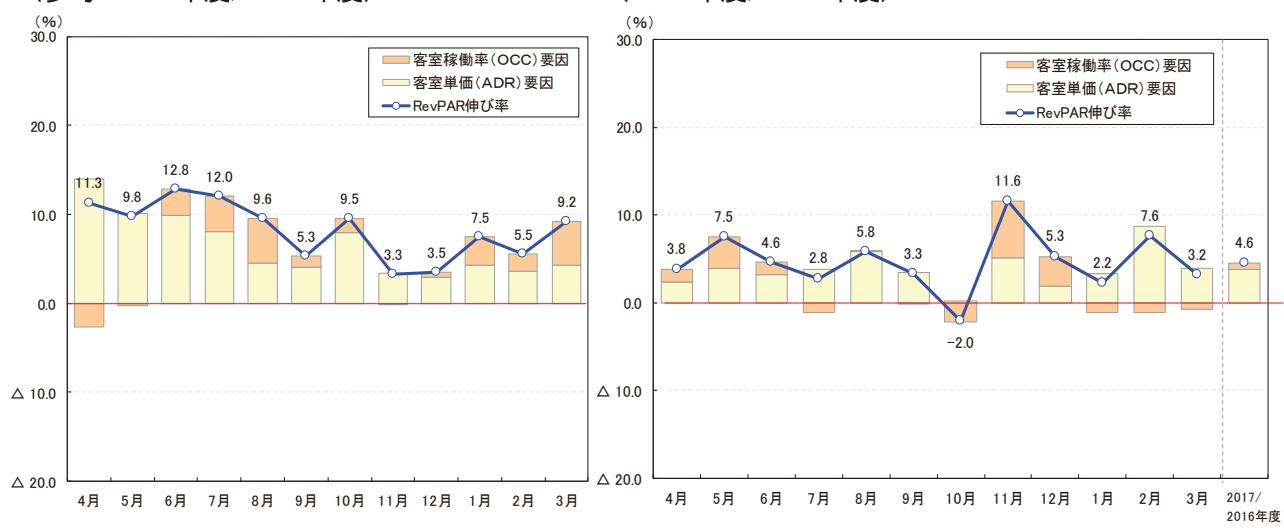
図表 11 シティホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因
(参考:2016 年度/2015 年度)



図表 12 リゾートホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因
(参考:2016 年度/2015 年度)



図表 13 宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因
(参考:2016 年度/2015 年度)



出所:当公庫調査

3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移

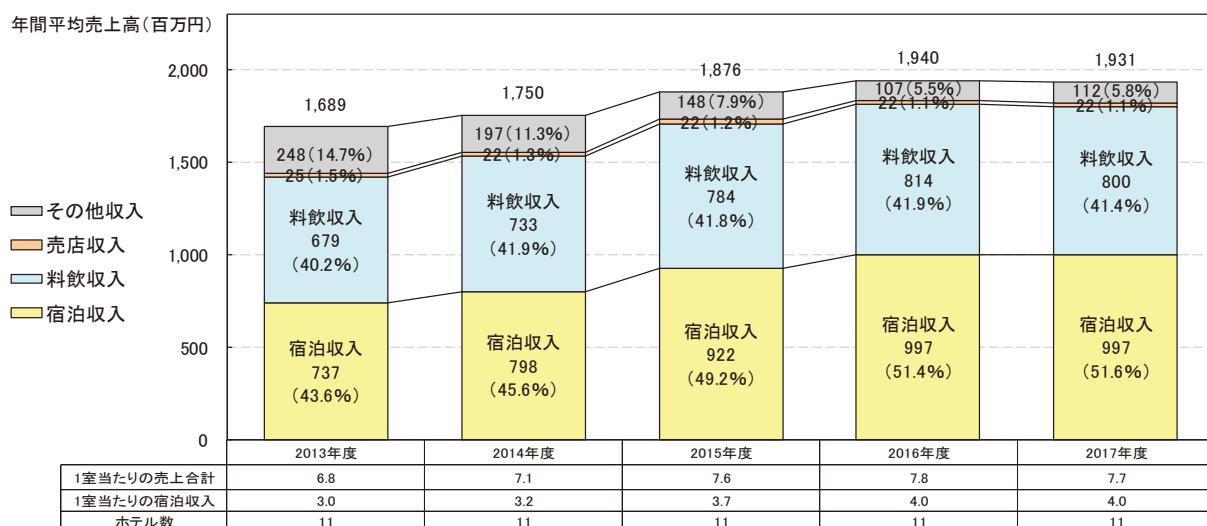
2017 年度の平均売上高は、シティホテルで僅かに前年度を下回ったものの、その他のタイプでは宿泊収入の増加を主因として前年度を上回った。

タイプ別にみると、シティホテルは、1,931 百万円と前年度に比べ 9 百万円減(前年度比△0.5%)となった。部門別には、売上の過半を占める宿泊収入は前年度と同様 997 百万円、4 割を占める料飲収入は 800 百万円(同△1.7%)と前年度を僅かに下回った。その他収入は 112 百万円(同+4.7%)と前年度を上回った。また、1 室当たりの売上合計は 7.7 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 4.0 百万円と前年度からほぼ横這いとなった(図表 14)。

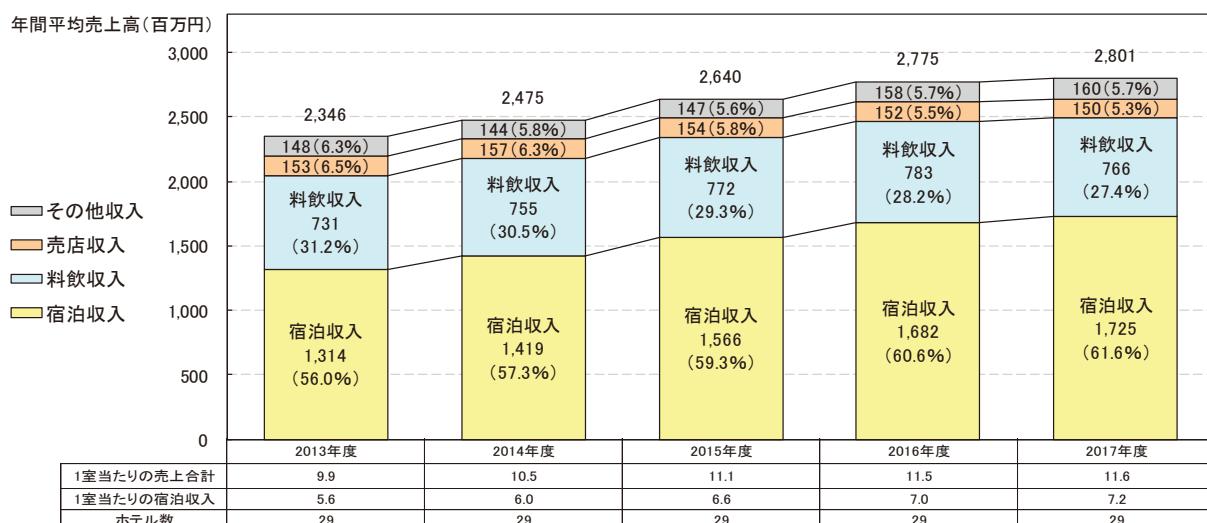
リゾートホテルは、2,801 百万円と前年度に比べ 26 百万円増(同+0.9%)となった。部門別には、売上の約 6 割を占める宿泊収入は 1,725 百万円(同+2.6%)、約 3 割を占める料飲収入は 766 百万円(同△2.2%)、その他収入は 160 百万円(同+1.3%)と前年度を上回った。売店収入は 150 百万円(同△1.3%)と前年度を下回った。また、1 室当たりの売上合計は 11.6 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 7.2 百万円といずれも前年度を上回った(図表 15)。

宿泊特化型ホテルは、449 百万円と前年度に比べ 28 百万円増(同+6.7%)となった。部門別には、売上の 9 割を占める宿泊収入は 406 百万円(同+7.1%)と前年度を大きく上回った。また、1 室当たりの売上合計は 2.8 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 2.6 百万円といずれも前年度を上回った(図表 16)。

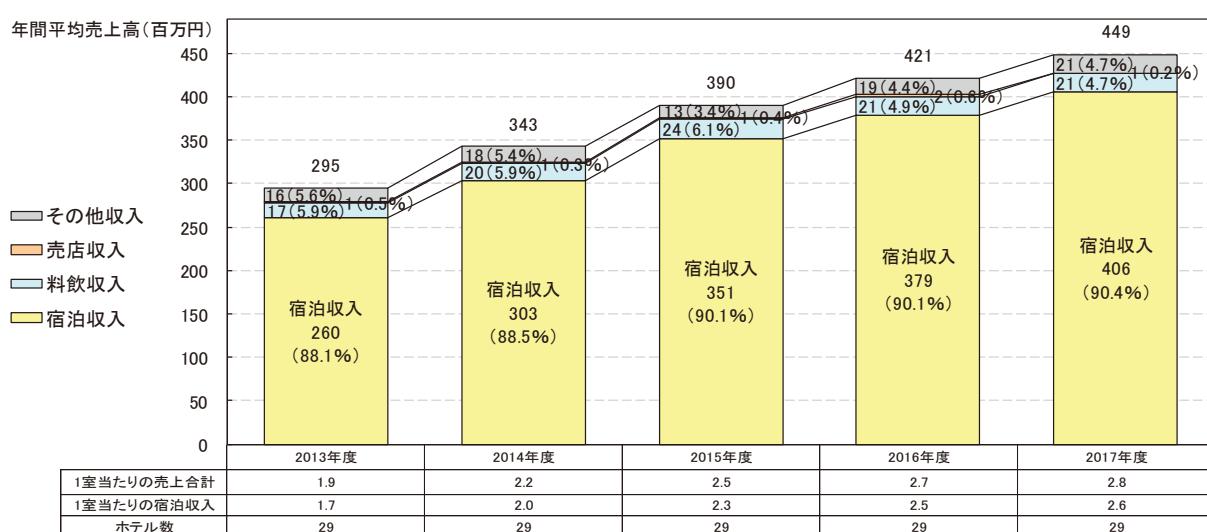
図表 14 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



図表 15 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



図表 16 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



注) 売上高は消費税を含んでおり、2015 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

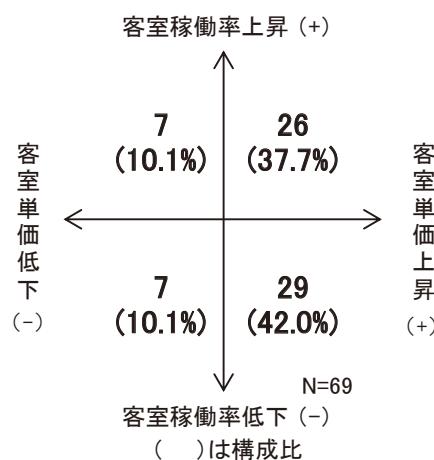
4. 客室稼働率と客室単価の対前年度比から見た動向

調査対象先ホテル(69軒)の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

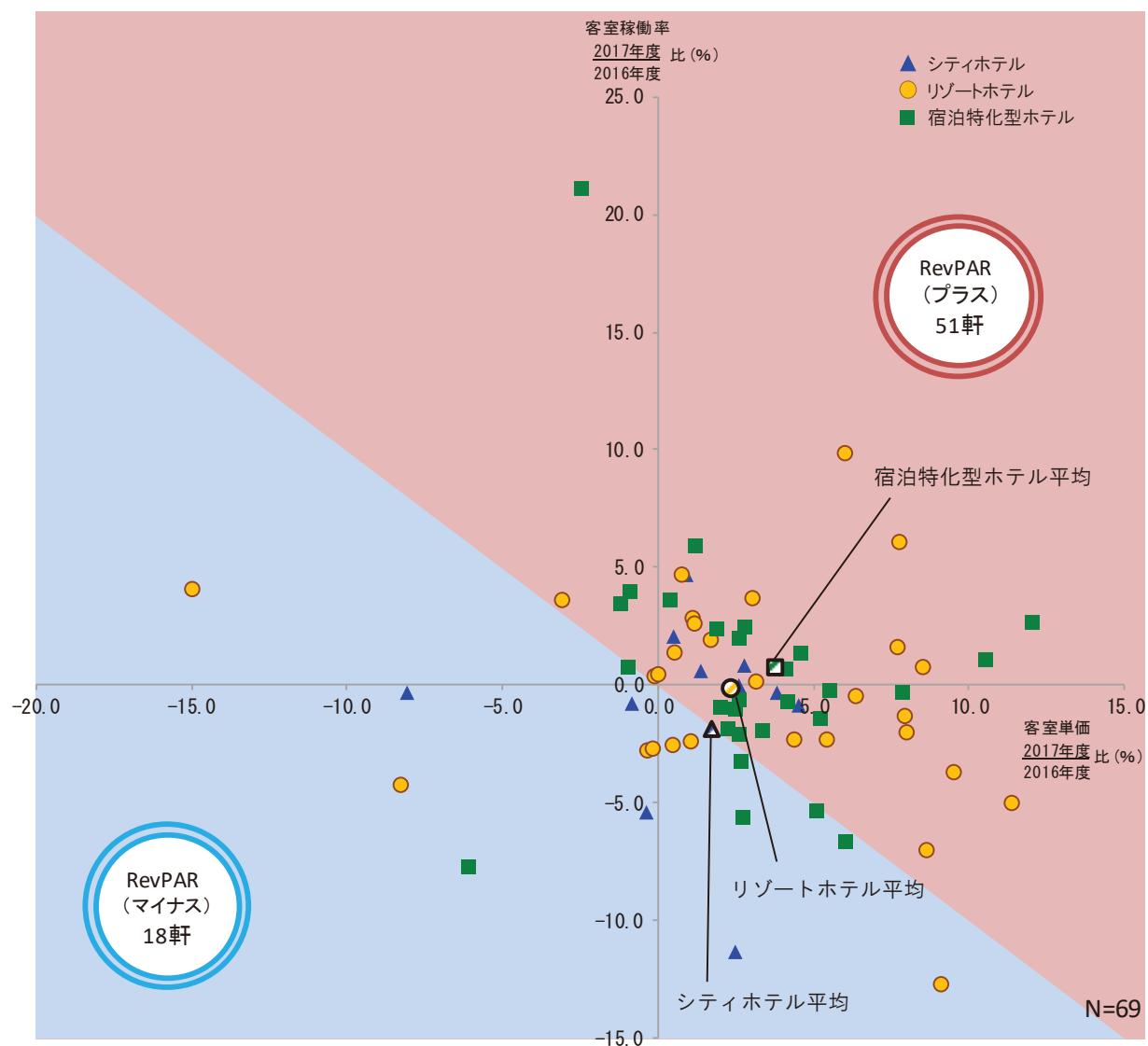
2017年度は入域観光客数増加による客室稼働率の上昇を受けて、客室単価を引き上げたホテルが多く見られた。客室稼働率と客室単価が対前年度比とともに上昇したホテルは、26軒(構成比37.7%)、客室稼働率が低下し客室単価が上昇したホテルは29軒(同42.0%)となり、単価を引き上げたホテルは対象ホテル69軒のうち55軒(同79.7%)と全体の約8割を占めた。客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは7軒(同10.1%)となった。また客室稼働率と客室単価がともに低下したホテルは7軒(同10.1%)となった。

2017年度のRevPARが前年度を上回ったホテルは、69軒のうち51軒(同73.9%)と全体の7割を占めた(図表17~18)。

図表 17 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表 18 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所:当公庫調査

IV. 結びに

2017 年度の県内主要ホテルの稼働状況は、一部ホテルで改装等による影響で稼働率が低下したものの、入域観光客数の増加に伴う高稼働状況を背景に、多くの調査対象先ホテルで客室単価の引上げに取り組んだことから、全てのタイプで客室単価が上昇し、リゾートホテル及びシティホテルの RevPAR は前年度を上回った。

また、2018 年度の 4 月から 11 月までの足元のホテル稼働状況は、台風や一部ホテルの改装により客室稼働率の低下が見られるものの、客室単価は全てのタイプで前年度を上回っている。入域観光客数は 7 月・9 月に台風の影響で前年同月を下回ったものの、その他の月では前年同月を上回っており、2018 年度も引き続き県内宿泊需要は高水準を維持すると見込まれる。

第二部

第二部 県内主要ホテルの改装動向

【要 旨】

県内主要ホテルについて、施設改裝の有無・目的・内容・費用及び改裝した(する)客室数について 2015 年度から 2017 年度の実績及び 2018 年度から 2020 年度の予定について年度ごとに尋ねた。

1. 改装の有無

県内主要ホテルについて 2015 年度から 2017 年度の改裝実績の有無を年度ごとに尋ねたところ、2015 年度は 36.4%、2016 年度は 43.6%、2017 年は 54.5%と平均して約 5 割弱のホテルが「改裝実績あり」と回答した(以下「改裝実績があるホテル」)。

2018 年度から 2020 年度の改裝予定の有無を年度ごとに尋ねたところ、「積極的に実施」「必要に応じて実施」を合わせて、2018 年度は 58.2%、2019 年度は 70.9%、2020 年度は 61.8%と、概ね 6 割のホテルで改裝の予定があることが分かった(以下「改裝予定があるホテル」)。

2. 改装の目的と内容

改裝実績があるホテルの改裝目的は、「経年劣化・老朽化への対処」や「定期的なメンテナンス」等、施設の維持を目的とした回答が多く見られた。「運営効率化」を目的とする回答は年々増加しており、ホテルが人手不足への対応や収益力の向上を図る姿勢が伺えた。改裝の内容については、「客室」や「家具・什器・備品」が上位を占め、次いで「フロント等共用施設」が多く、「耐震改修」を実施したホテルも見られた。

改裝予定があるホテルの改裝目的は、実績同様、「経年劣化・老朽化への対処」や「定期的なメンテナンス」が上位を占めた。改裝内容についても「客室」や「家具・什器・備品」の回答が多かった。

3. 改装費用

改裝実績があるホテルの改裝費用の総額は、1 億円未満の改裝が最多となった。一方、1 億円以上の大規模な改裝については年々増加しており、耐震改修工事を実施したホテルも見られた。

改裝予定があるホテルの改裝費用総額(予定)は、いずれの年度も 1 億円未満が最多を占めた。1 億円以上の大規模な改裝も一定程度見られ、耐震改修や建物の外壁工事等を予定しているホテルが見られた。

4. 改装客室数

改裝実績があるホテルのうち、2015 年度は約 6 割、2016・2017 年度は 7 割以上が客室改裝の実績ありと回答した。客室改裝実績があるホテルについて、総客室数に占める改裝客室数の割合を見ると、改裝客室数の割合が 50%未満と回答した割合は 2016・2017 年度で約 6 割を占めた。100%以上と回答したホテルは平均して 3 割程度であった。

改裝予定があるホテルのうち、2018 年度は 5 割以上のホテルが客室改裝の予定ありと回答した。2019 年度以降は未定・無回答の割合が徐々に増加するものの 4 割前後のホテルが客室改裝の予定ありと回答している。

5. 改装と築年数

改裝実績があるホテルを築年数で見ると、築 15 年以上のホテルが約 6 割を占めた。改裝予定があるホテルについては、築 15 年以上のホテルが 7 割以上を占めた。

6. 改装の効果

改装実績があるホテルのADR(客室単価)について、改装前の年度と改装実施した年度で比較したところ、改装実施した年度のADRが前年度に比べて上昇したホテルはいずれの年度も約8割を占めた。

客室にトリプルベッドルームを設けたことでエキストラベッド設置の手間が省けたり、貸出備品を各部屋へ備え付けたことで貸出対応にかかる手間が省けたりと、運営効率化を狙った改装の事例が見られた。

7. 課題と展望

2017年度の県内主要ホテルの客室稼働率は2年連続、全てのタイプで客室稼働率が8割を超え、客室単価も前年度を上回る良好な結果となったが、競合激化により単価の引き上げが難しいとするホテルもあった。

好調な観光需要を受けて、ホテルの新設が相次ぐ中、サービスの質や改装で他社との差別化を図るホテルも見られた。また、客室改装の実績があるホテルのうち、稼働率が高い状態のうちに、部分毎の改装であれば改装期間中の収益低下にも耐え得ると判断して客室改装を実施したホテルも見られた。調査結果によると改装を実施したホテルの大多数で客室単価が上昇しており、今後の客室稼働率と客室単価の推移が注目される。

一方、好調なホテル業界も人手不足は深刻で、従業員を募集しても集まらず、限られた従業員で繰り回しているホテルも多い。「従業員の満足度が顧客満足度を決める」との経営判断の下、ハード面ではシステムの改修等、業務の効率化(生産性の向上)により従業員の残業時間を削減でき、ソフト面では外国語や接遇などの研鑽を積んだ従業員への給与の増額を実施した結果、従業員満足度が向上し、サービスの質の向上に繋がるという好循環を生み出しているホテルも見られた。今後も、改装や良質なサービスの提供等による収益の向上を通じて、従業員の待遇改善や人材育成へ繋げるホテルの積極的な取組みに期待したい。

[担当:屋比久・砂川]

I. 調査要領

1. 調査目的

県内主要ホテルの改装動向を把握し、関係各位の参考に資するとともに、業務運営の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査期間

2018年11月上旬～12月下旬

(調査票発送:2018年11月12日、回収基準日:2018年11月26日)

3. 調査対象及び方法

毎月継続して調査を行っている県内主要ホテルへ調査票を郵送し、回答者が調査票を記入する自計方式。
ただし一部調査先については他計方式。

4. 回答状況

調査票送付75軒、うち有効回答55軒(回答率73.3%)

5. 調査事項

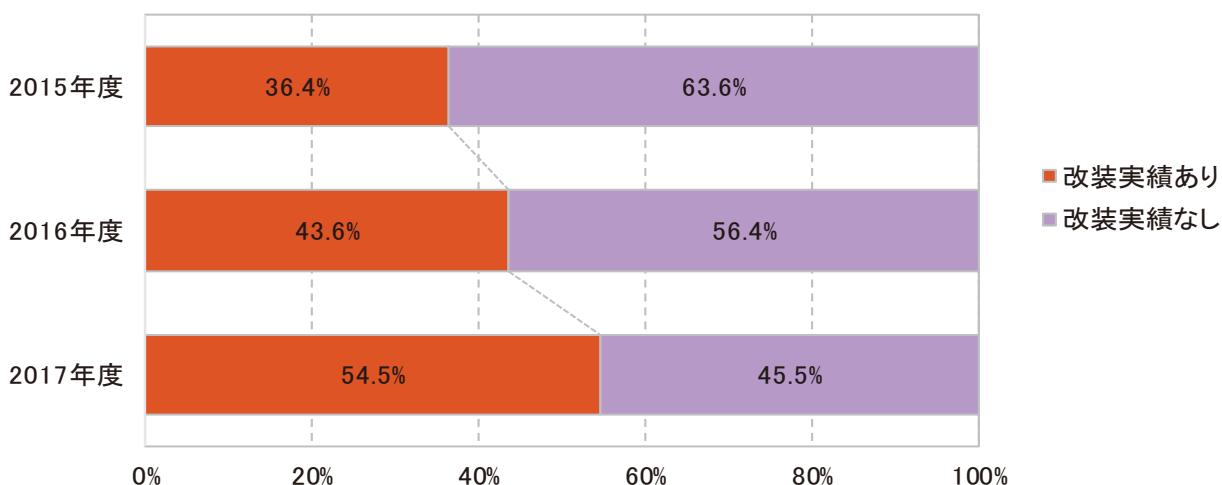
施設改裝の有無・目的・内容・費用及び改裝した(する)客室数について2015年度から2017年度の実績及び2018年度から2020年度の予定について年度ごとに尋ねた。なお、施設には客室の内・外装、家具・什器・備品及び共用施設が含まれる。

II. 調査結果

1. 施設改裝の実績

県内主要ホテルについて 2015 年度から 2017 年度の改裝実績の有無を年度ごとに尋ねたところ、2015 年度は 36.4%、2016 年度は 43.6%、2017 年度は 54.5%と 3 年度平均で約 5 割弱のホテルが「改裝実績あり」と回答した。(図 1)

図 1 改裝実績の有無(N=55)



(1) 改装の目的と内容(実績)

2015 年度から 2017 年度に「改裝実績あり」と回答したホテルについて、選択肢の中から複数回答を選択する方式で改裝の目的と内容について尋ねた。

改裝の目的について、いずれの年度も「経年劣化・老朽化への対処」や「定期的なメンテナンス」等、施設の維持を目的とする回答が多く見られた。入域観光客数の増加を受けてファミリー層やインバウンド向けに 3 名～4 名対応の客室を設けたホテルもあった。また「運営効率化」を目的とする回答は年々増加しており、ホテルが人手不足への対応や収益力の向上を図る姿勢が伺えた。

「運営効率化」の具体例として、トリプルベッドルームの設置によりエキストラベッド設置の手間が省けた等が見られた。また、システム改修等、業務の効率化により従業員の残業時間が削減され、従業員の満足度が向上した結果サービスの質の向上に繋がるという好循環を生み出しているホテルも見られた。(図 2-1、2-2)

改裝の内容については、いずれの年度も「客室」や「家具・什器・備品」が上位を占め、次いで「フロント等共用施設」が多く、「耐震改修」を実施したホテルも見られた。(図 2-3)

図 2-1 改装の目的(実績:複数回答)

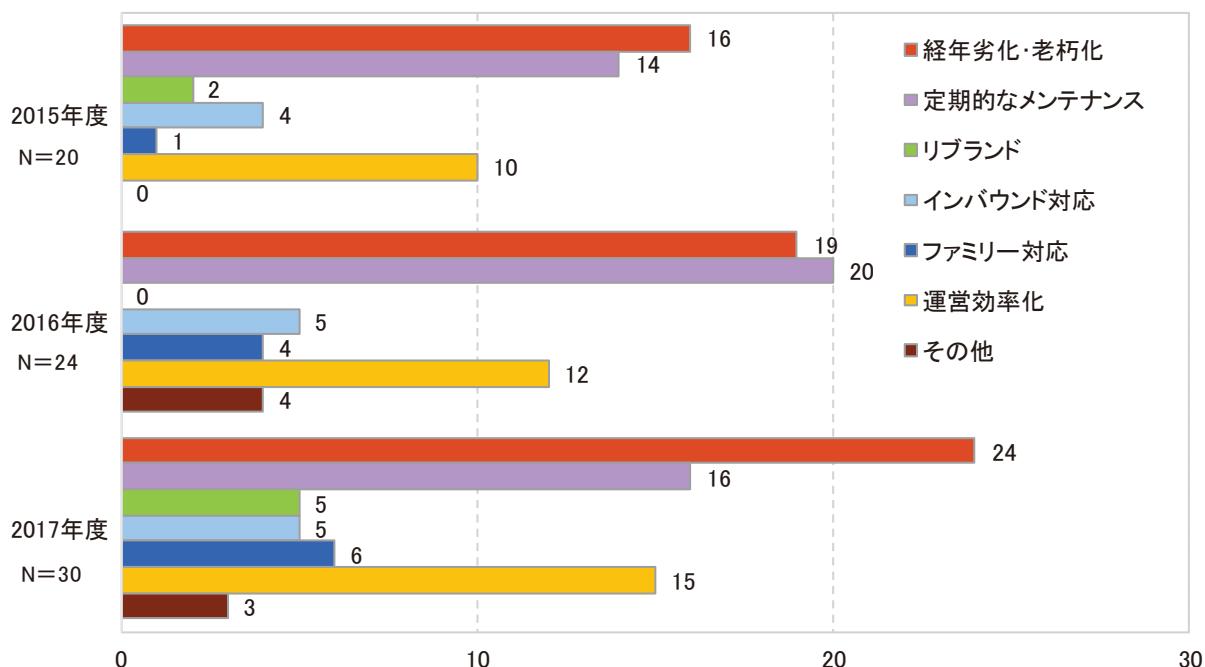


図 2-2 運営効率化の具体例(実績)

| 改装した施設 | 具体的な内容 | 効果 |
|---------------|---------------|-------------------------------|
| 客室 | トリプルベッドルームの設置 | 家族連れが宿泊する際のエキストラベッド設置の手間が省けた。 |
| 備品 | 貸出備品の各部屋への備付け | 貸出対応にかかる手間が省けた。 |
| フロント等 共用施設 | フロント周りの配置 | お客様の動線が"スムーズ"になり案内しやすくなった。 |
| システム関連 | 業務用回線の更新 | 予約業務にかかる時間を短縮できた。 |
| | ホテルシステムの更新 | 宿泊関連のデータ集計にかかる時間を短縮できた。 |

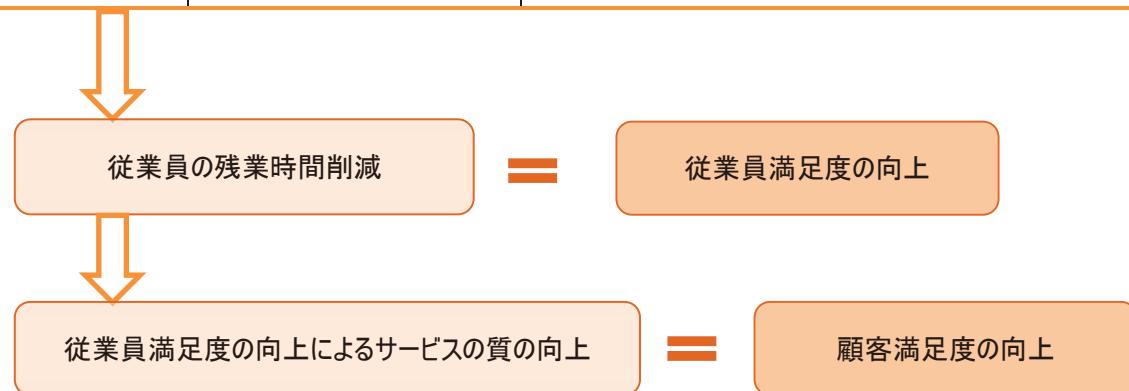
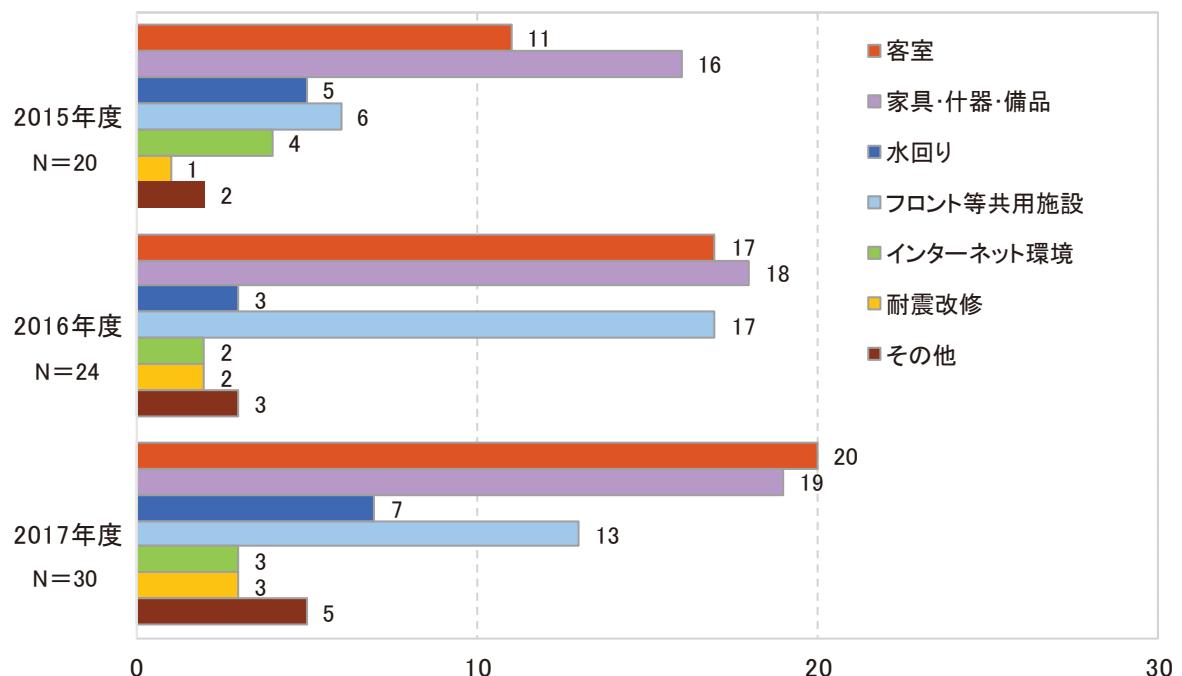


図 2-3 改装の内容(実績:複数回答)



(2) 改装費用(実績)

改装費用の総額及び客室(客室の内装及び家具・什器・備品を含み共用施設を除く)改装の費用について年度ごとに尋ねたところ、改装費用の総額については、いずれの年度も1億円未満の改装が最多となった。一方、1億円以上の大規模な改装については年々増加しており、リニューアルや耐震改修を行ったホテルも見られた。(図3-1)

改装費用の回答があったホテルについて、改装費用総額に占める客室改装費用の割合を見ると、いずれの年度も50%未満が最多となっており、客室以外の改装にも力を入れていることが伺えた。(図3-2)

図3-1 改装費用の総額(実績)

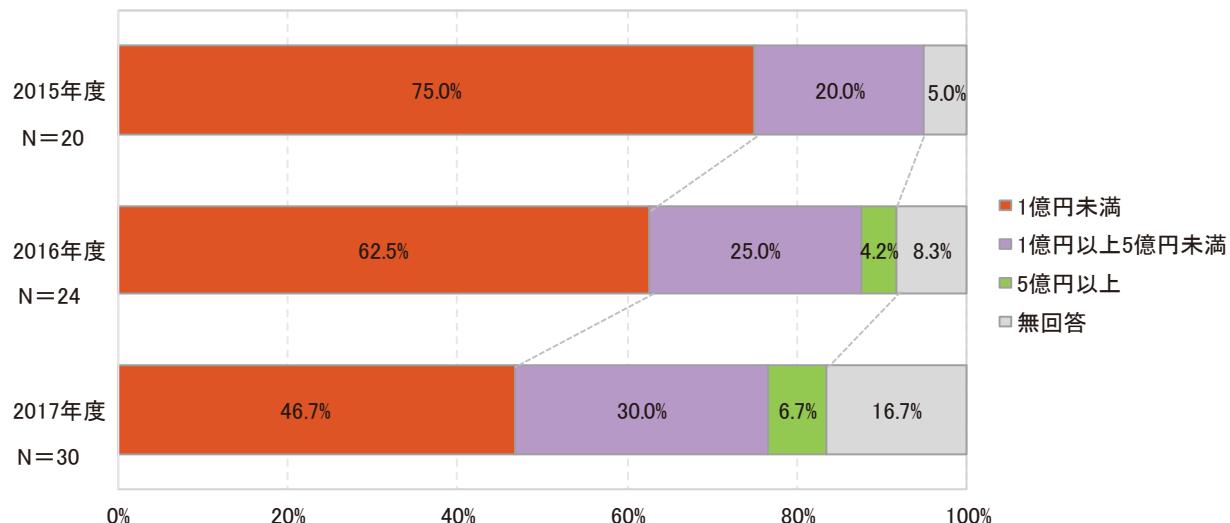
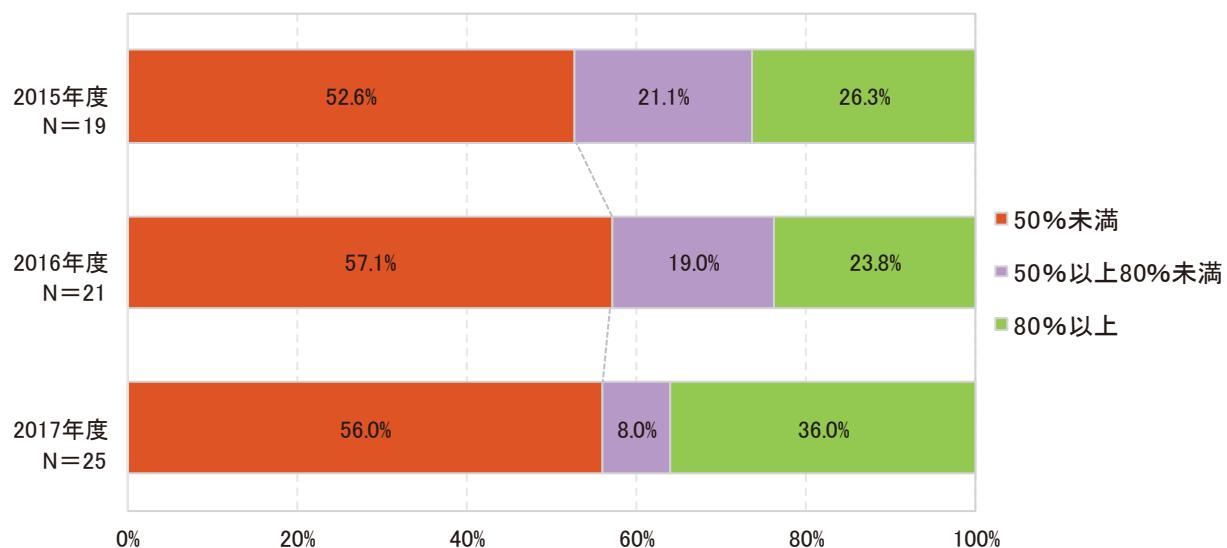


図3-2 改装費用総額に占める客室改装費用の割合(実績)



(3)客室改装の実績及び総客室数に占める改装客室数の割合

2015年度から2017年度に改装実績ありと回答したホテルに、客室改装の有無を尋ねたところ、2015年度は約6割、2016・2017年度は7割以上が客室改装の実績ありと回答した。客室改装の実績があるホテルのうち、稼働率が高い状態のうちに、部分毎の改装であれば改装期間中の収益低下にも耐え得ると判断して客室改装を実施したホテルも見られた。(図4-1)

客室改装実績ありと回答したホテルについて、総客室数に占める改装客室数の割合を見ると、改装客室数の割合が50%未満と回答した割合は2016・2017年度で約6割を占めた。100%以上と回答したホテルは3年度平均で3割程度であった。大規模な客室改装を行った例として、ホテルそのものの建替えや老朽化又はリブランドに伴う改装等が挙げられた。また、改装等時に客室数を増やしたホテルも見られた。(図4-2)

図4-1 客室改装実績の有無

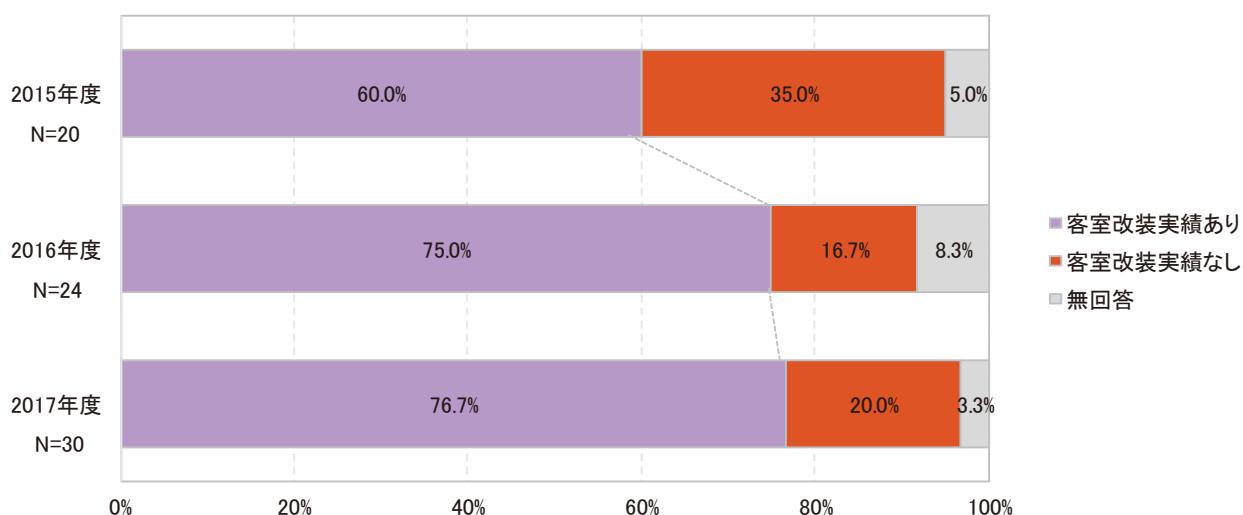
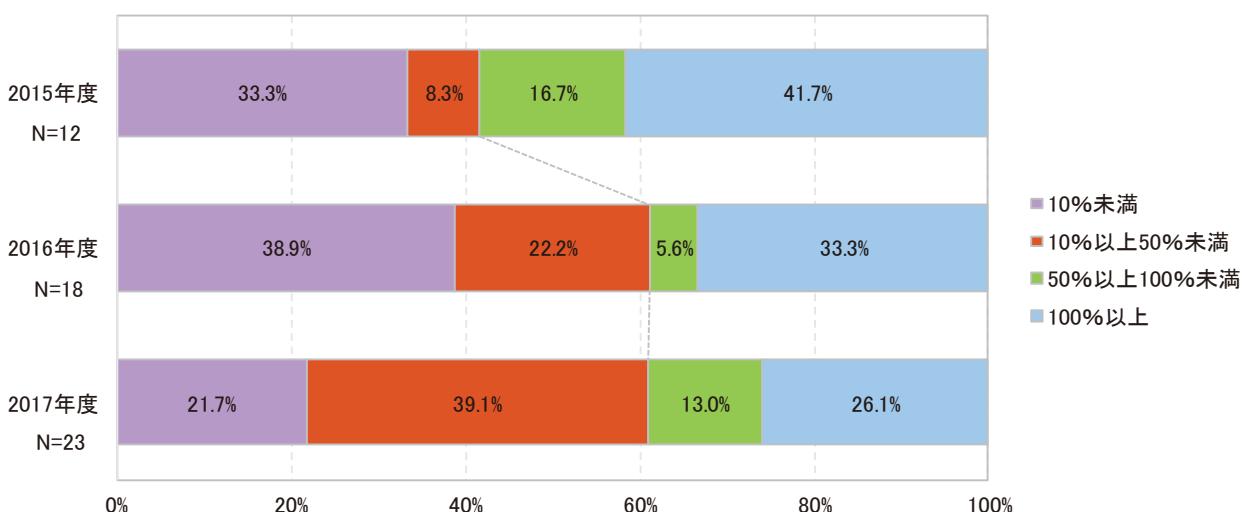


図4-2 総客室数に占める改装客室数の割合(実績)



(4) 改装実績と築年数

2015年度から2017年度に改装実績があるホテルを築年数で見ると、いずれの年度も築15年以上のホテルが約6割を占めた。(図5-1)

築年数を15年未満と15年以上で二分し、改装の内容と目的を見ると、改装内容については、築年数に関わらず「客室」や「家具・什器・備品」の回答が多く見られたが、築15年以上のホテルでは「耐震改修」を挙げるホテルが見られた。(図5-2)

改装目的については、築年数で回答項目に大きな偏りはないものの、「リブランド」を挙げたホテルは築15年以上で多く見られた。(図5-3)

図5-1 改装実績と築年数

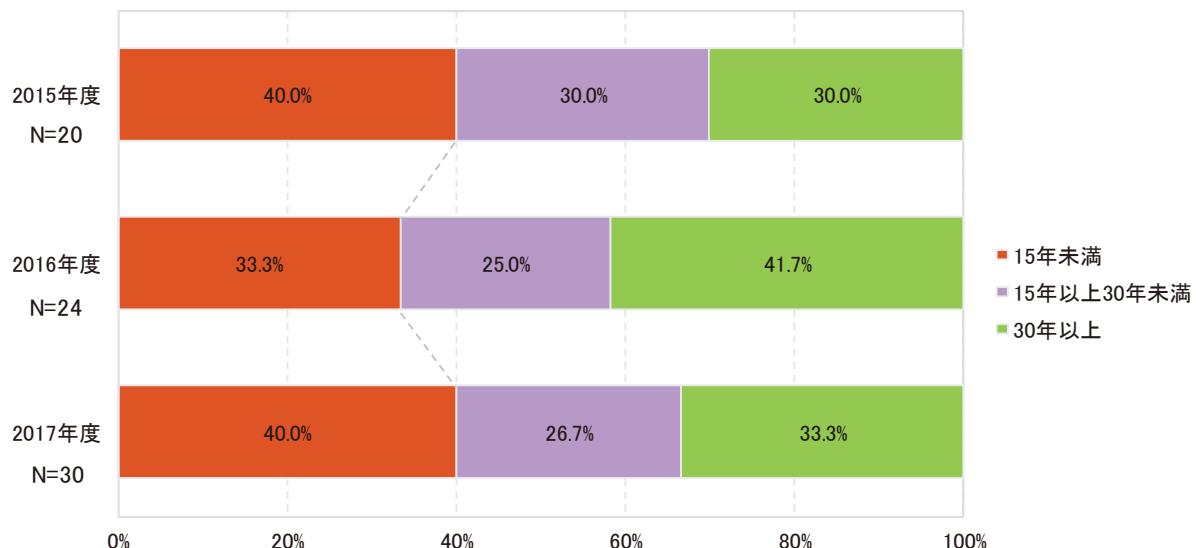


図 5-2 築年数と改装内容

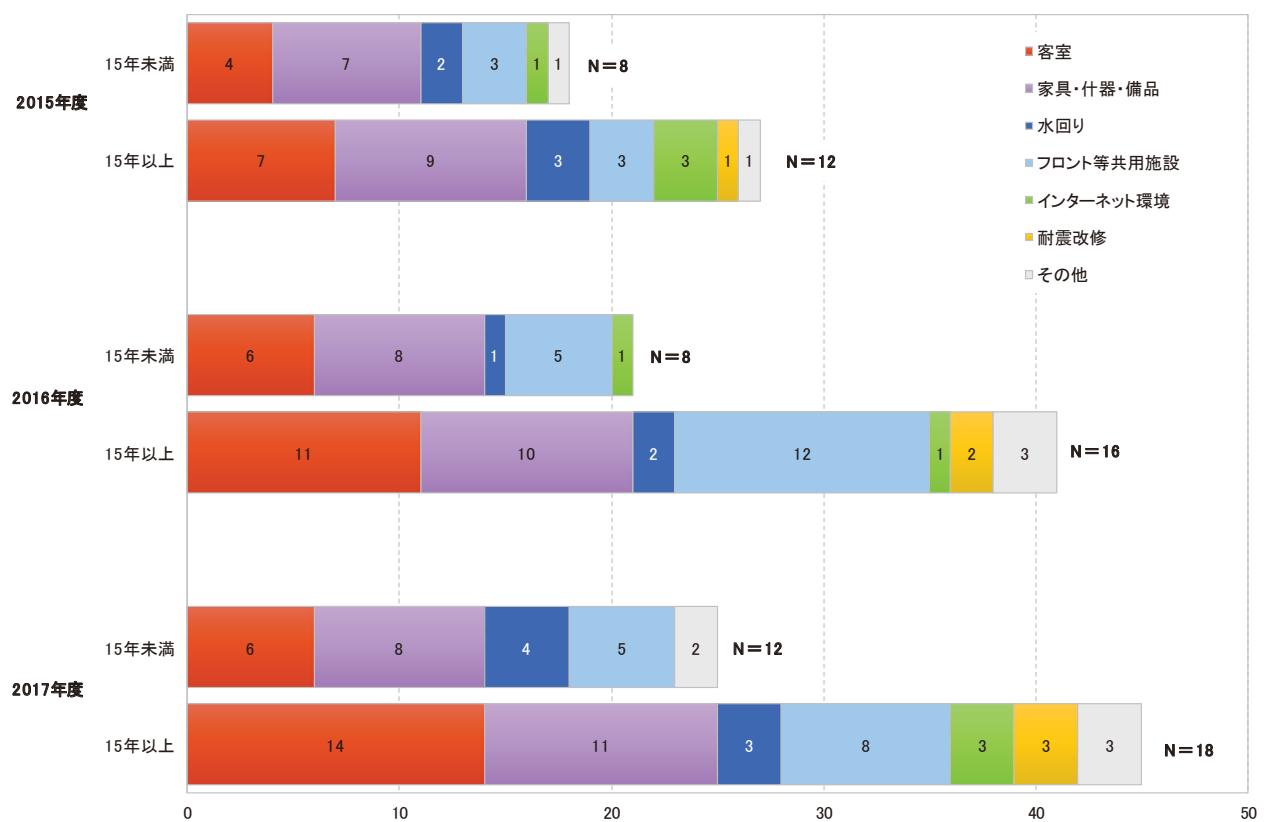
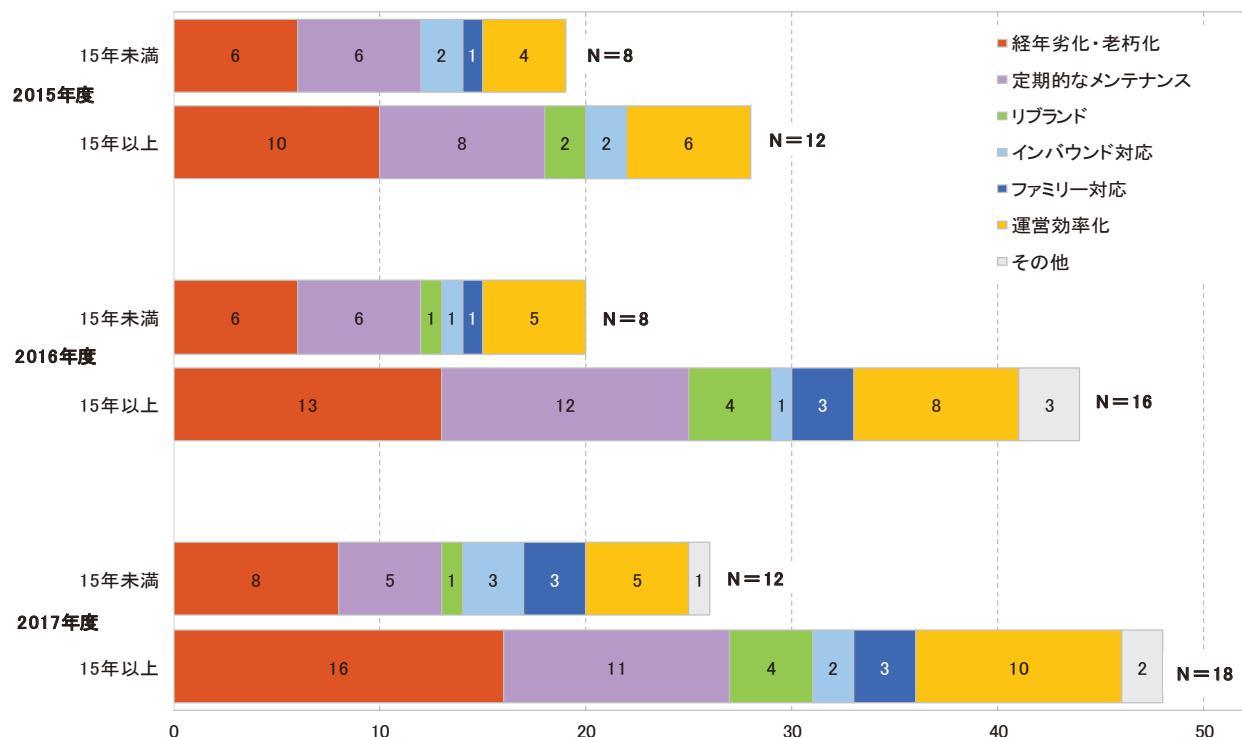


図 5-3 築年数と改装目的



(5) 改装実績とADR(客室単価)

2015年度から2017年度に改装実績ありと回答したホテルのADR(客室単価)について、改装前の年度と改装を実施した年度で比較したところ、改装を実施した年度のADRが前年度に比べて上昇したホテルはいずれの年度も約8割を占めた。(図6-1)

高稼働を受けて客室単価が上昇基調で推移しているため、改装がADR上昇に直接寄与していないホテルも見られたが、ADRが前年度と比較して10%以上上昇したホテルの中には、ADR向上を改装目的とした回答も見られた。(図6-2)

図6-1 改装実績とADR(客室単価)

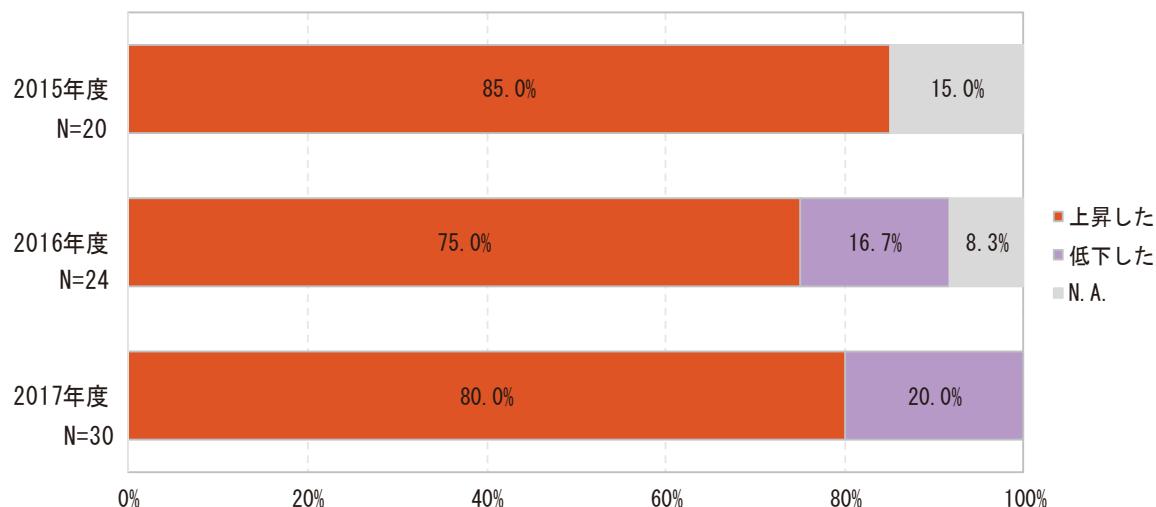
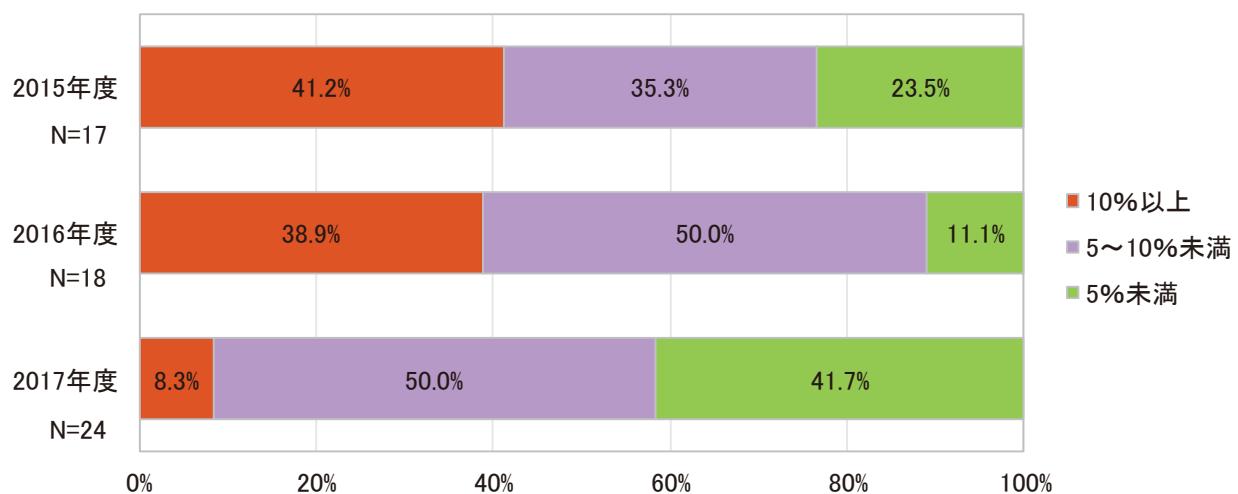


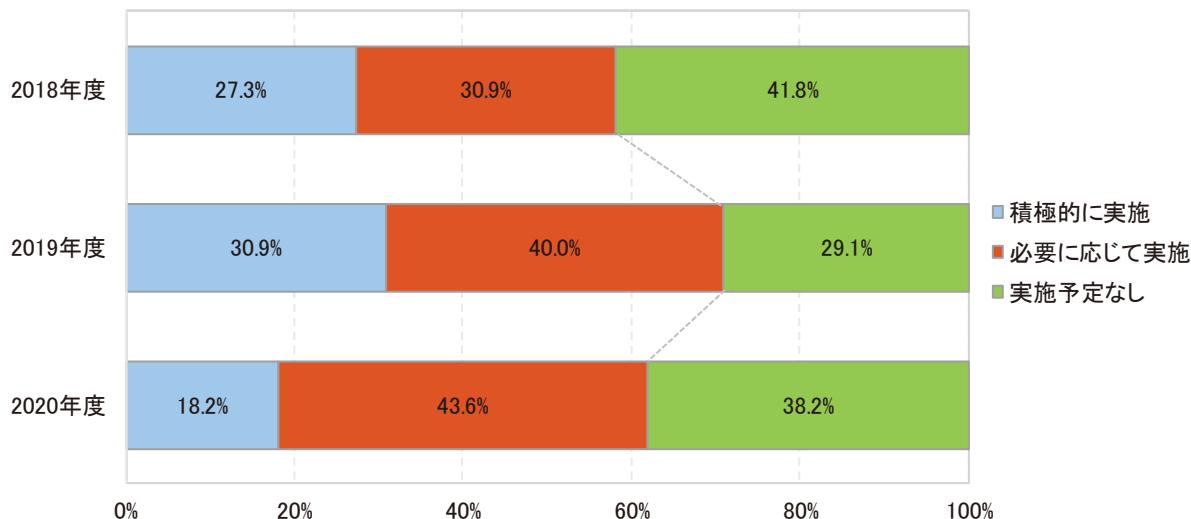
図6-2 改装実績があるホテルのADR(客室単価)上昇幅(対前年度比)



2. 施設改裝の予定

県内主要ホテルについて 2018 年度から 2020 年度の改裝予定の有無を年度ごとに尋ねたところ、「積極的に実施」が、2018 年度は 27.3%、2019 年度は 30.9%、2020 年度は 18.2%と約 3 割弱を占めた。また、「必要に応じて実施」も合わせると、2018 年度は 58.2%、2019 年度は 70.9%、2020 年度は 61.8%となり、概ね 6 割のホテルが改裝の予定があると回答した。(図 7)

図 7 改装予定の有無(N=55)



(1) 改装の目的と内容(予定)

2018 年度から 2020 年度の改裝予定について「積極的に実施」又は「必要に応じて実施」と回答したホテルについて、選択肢の中から複数回答を選択する方式で改裝の目的と内容について尋ねた。

改裝の目的について、いずれの年度も「経年劣化・老朽化への対処」や「定期的なメンテナンス」等、施設の維持を目的とする回答が多く見られた。また改裝の実績だけでなく予定においても「運営効率化」を目的とする回答が多く、ホテルが人手不足への対応や収益力の向上を図る姿勢が伺える。「運営効率化」の具体例としては、複数ある厨房の一体化等が挙げられた。(図 8-1、8-2)

改裝の内容については、いずれの年度も「客室」や「家具・什器・備品」が上位を占め、次いで「フロント等共用施設」が多かった。「その他」の項目では、併設するレストランや厨房や事務所などのバックヤード、建物の外壁等の回答が見られた。(図 8-3)

図 8-1 改装の目的(予定:複数回答)

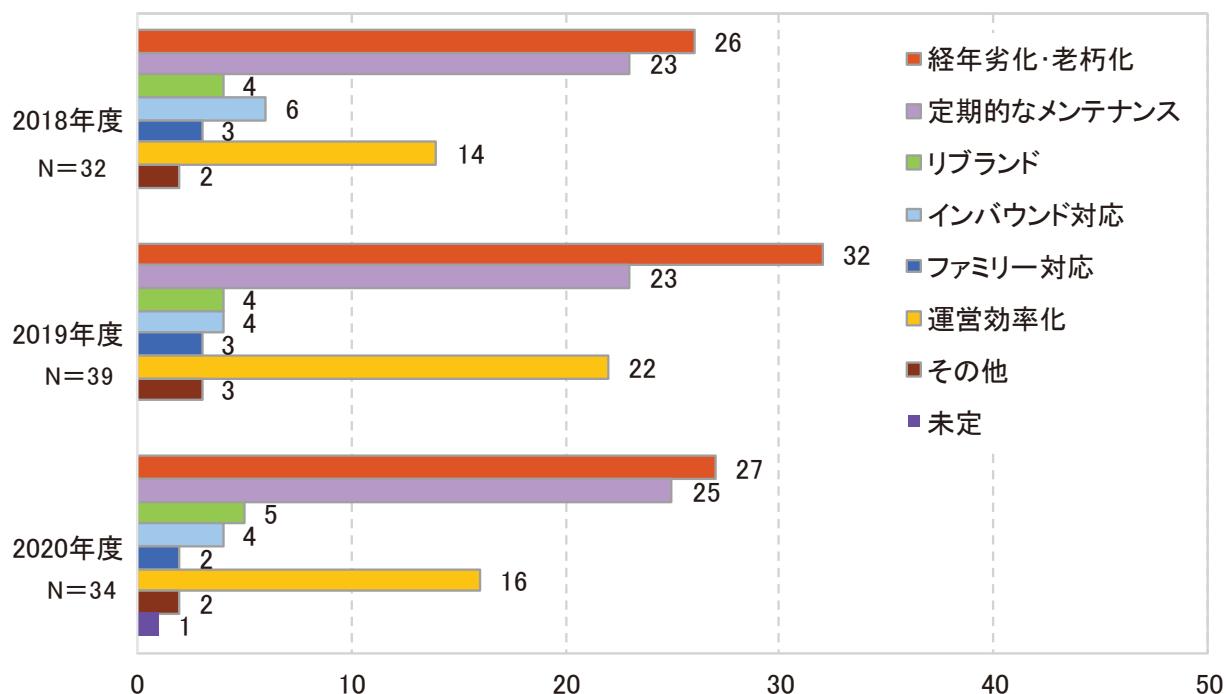
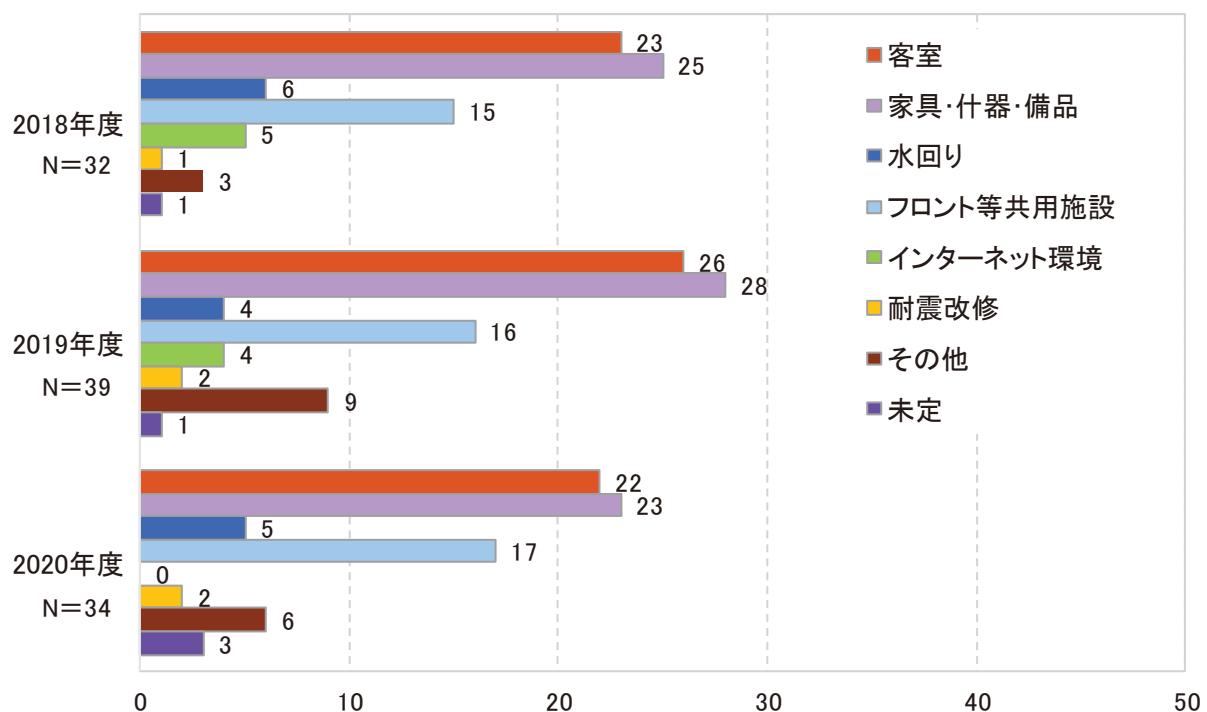


図 8-2 運営効率化の具体例

| 改装予定の施設 | 具体的な内容 | 狙い |
|---------|-------------------|--|
| 厨房 | 複数ある厨房の一体化 | 料理の提供や片付けの効率化 |
| レストラン | 座席数や提供料理の種類の増加 | ・お客様の待ち時間短縮 ・悪天候時の宿泊客の満足度向上 ・宿泊客に加え地元客の利用による収益力の向上 |
| システム関連 | リピーター顧客のチェックイン簡略化 | チェックインにかかる時間の短縮 |
| | 経理システムとホテルシステムの連動 | 集計や入力にかかる時間の短縮 |

図 8-3 改装の内容(予定:複数回答)



(2) 改装費用(予定)

改装費用の総額(予定)及び客室(客室の内装及び家具・什器・備品を含み共用施設を除く)改装の費用(予定)について年度ごとに尋ねたところ、改装を「積極的に実施」又は「必要に応じて実施」と答えたホテルのうち、2018年度は6割を超えるホテルが改装費用の予定額を回答した。2019年度・2020年度については約5割のホテルが未定と回答している。(図9-1)

改装費用の予定額ありと回答した先について改装費用総額(予定)を見ると、いずれの年度も1億円未満が最多を占めた。1億円以上の大規模な改装についても一定程度見られ、耐震改修や建物の外壁工事等を予定しているホテルがあった。(図9-2)

改装費用総額に占める客室改装費用の割合については、50%未満と回答したホテルが2018年度・2019年度は4割以上を占め、最多となった。(図9-3)

図9-1 改装費用の予定額の有無

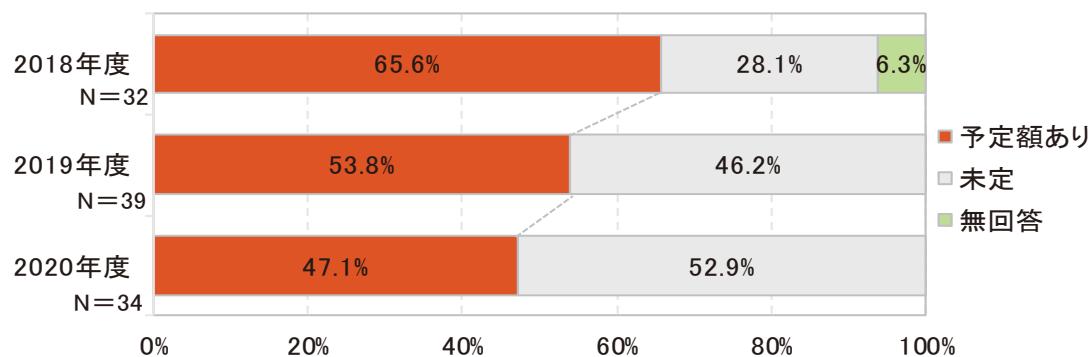


図9-2 改装費用の総額(予定)

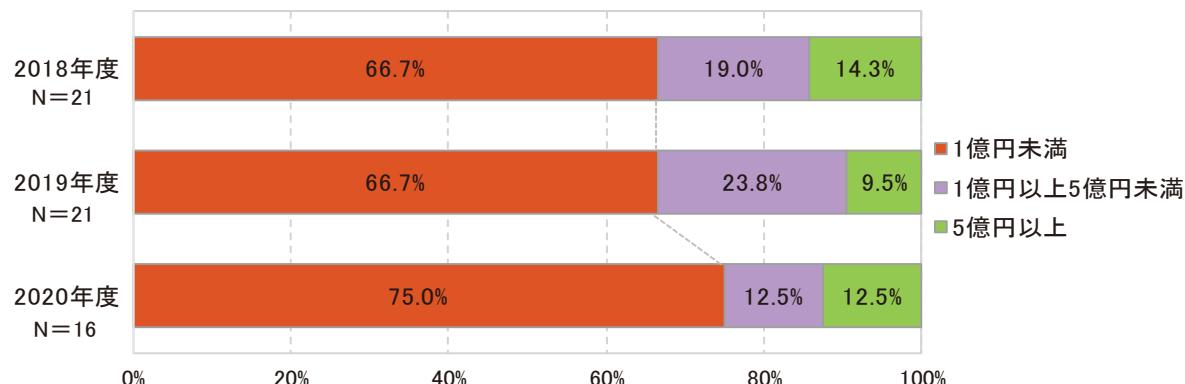
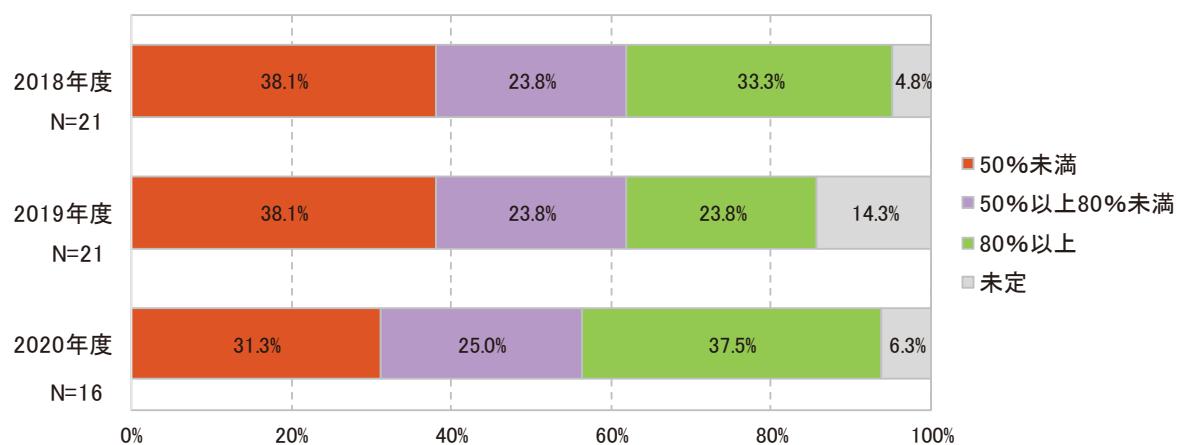


図9-3 改装費用総額に占める客室改装費用の割合(予定)



(3)客室改装の予定及び総客室数に占める改装予定客室数の割合

2018年度から2020年度の改装予定について、「積極的に実施」又は「必要に応じて実施」と回答したホテルに客室改装の予定を尋ねたところ、2018年度は5割以上のホテルが客室改装の予定ありと回答した。2019年度以降は未定・無回答の割合が増加するものの4割前後のホテルが客室改装の予定ありと回答している。(図10-1)

総客室数に占める改装予定客室数の割合については、いずれの年度も10%以上50%未満が最多となったが、100%以上と回答したホテルも3年度平均で約2割弱見られ、そのほとんどのホテルで増室を伴わないリニューアル工事を予定している。(図10-2)

図10-1 客室改装の予定

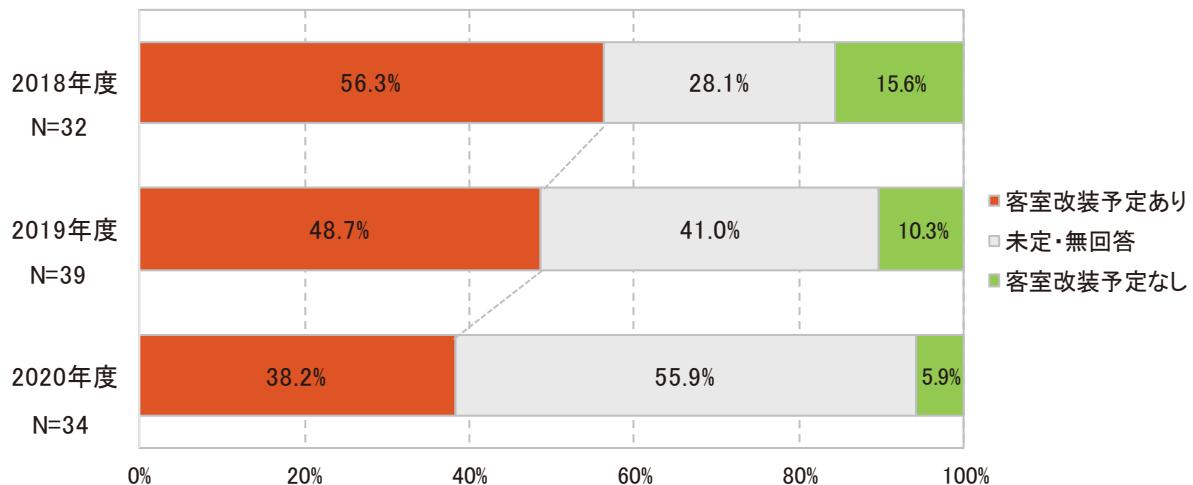
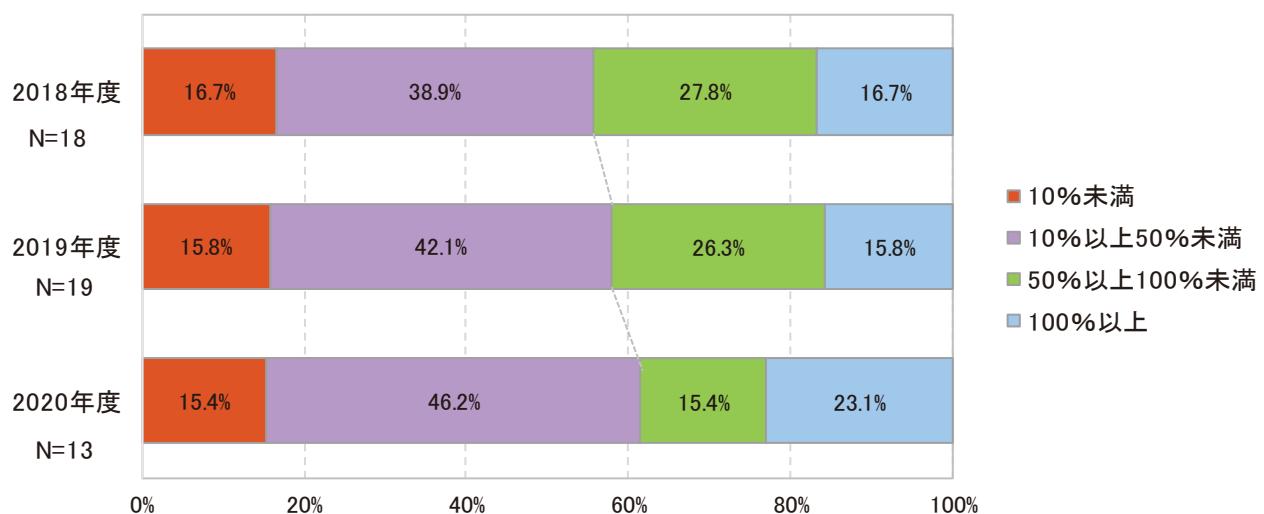


図10-2 総客室数に占める改装予定客室数の割合



(4) 改装予定と築年数

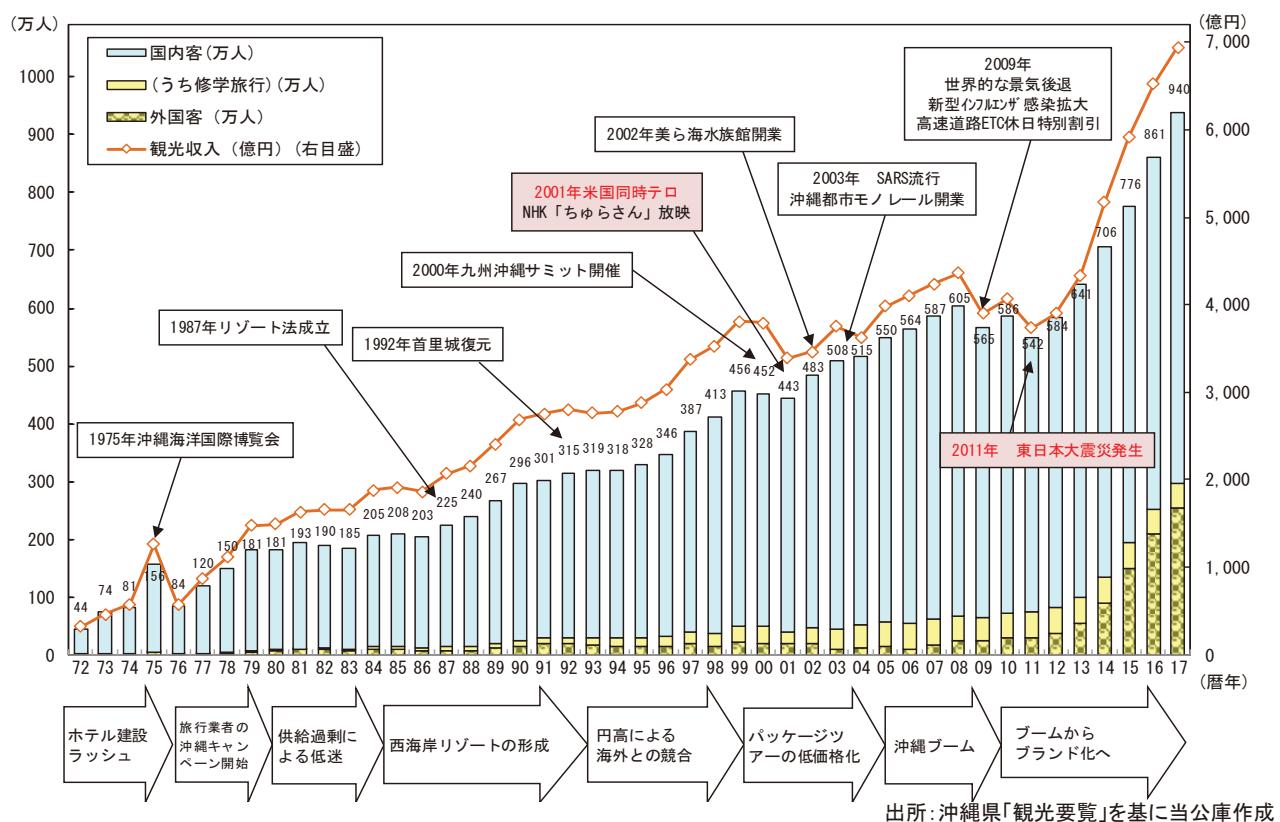
2018年度から2020年度の改装予定について「積極的に実施」又は「必要に応じて実施」と回答したホテルを築年数で見ると、いずれの年度も築15年以上のホテルが7割以上を占めた。(図11)

図11 改装予定と築年数

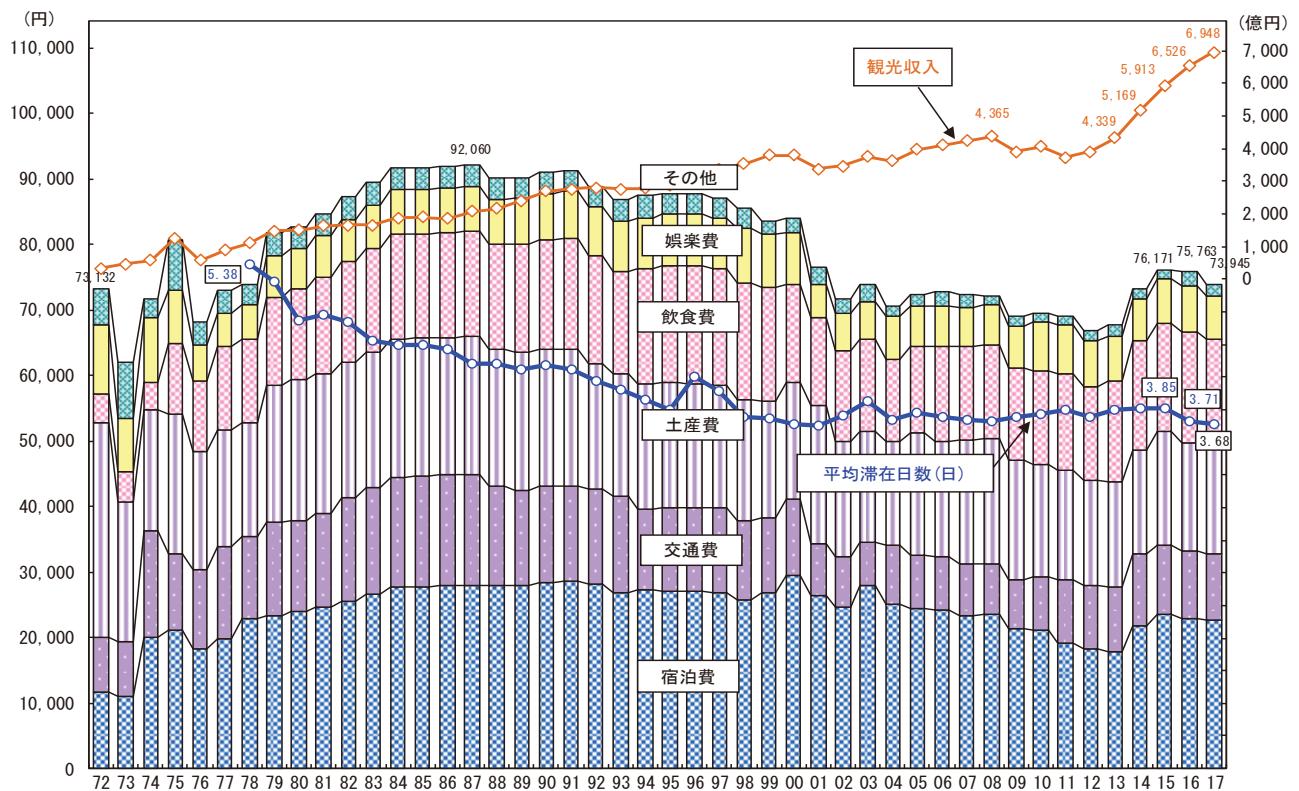


參考資料

図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース)



図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移



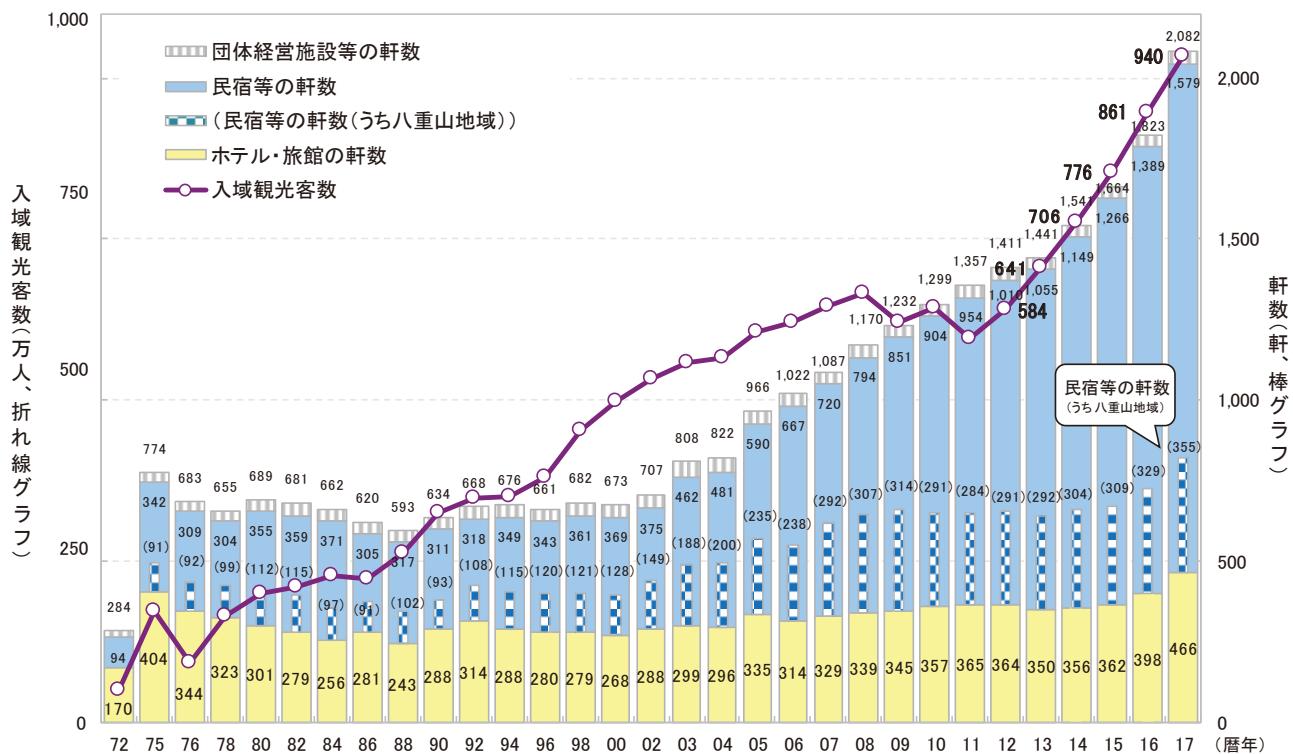
注)1.沖縄県は2000年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている

2.上記推計方法の改訂等で1976年から2001年までの数値を遡及修正している

3.一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

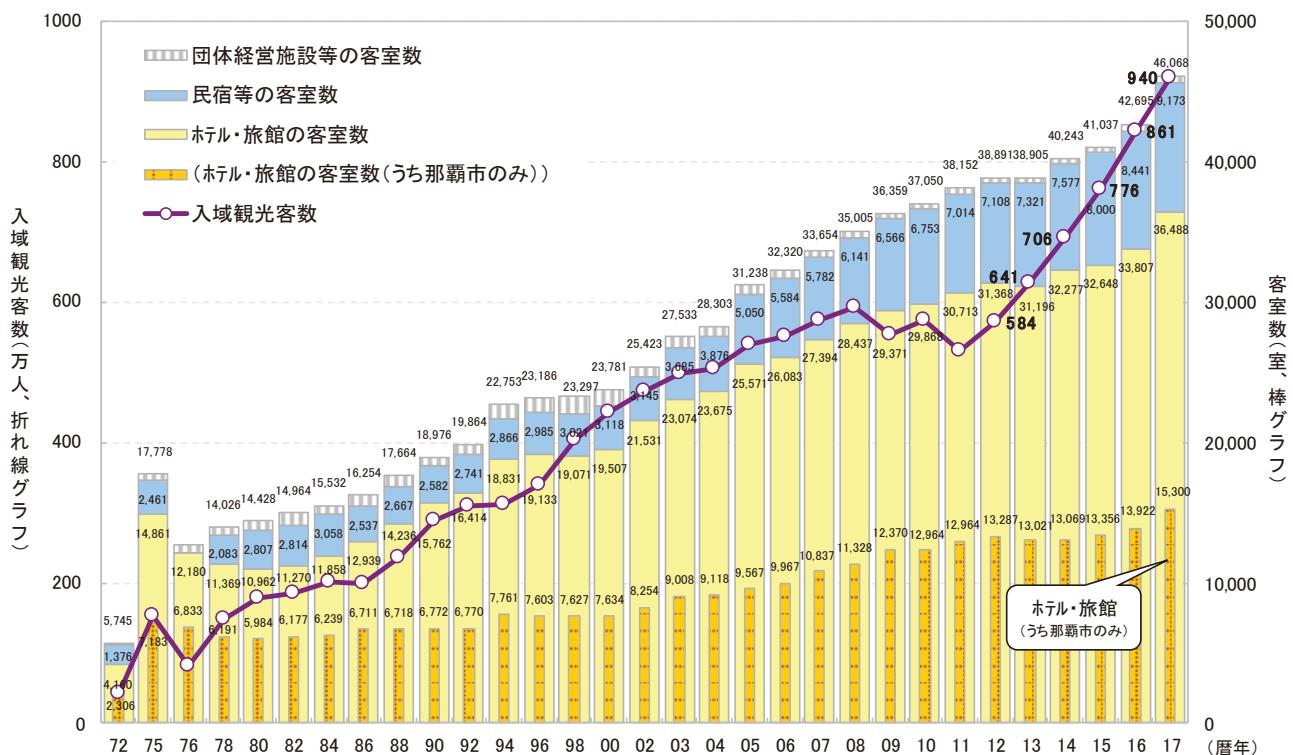
図表③ 宿泊施設数の推移(軒数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値

注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション 出所: 沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表④ 宿泊施設数の推移(客室数ベース)

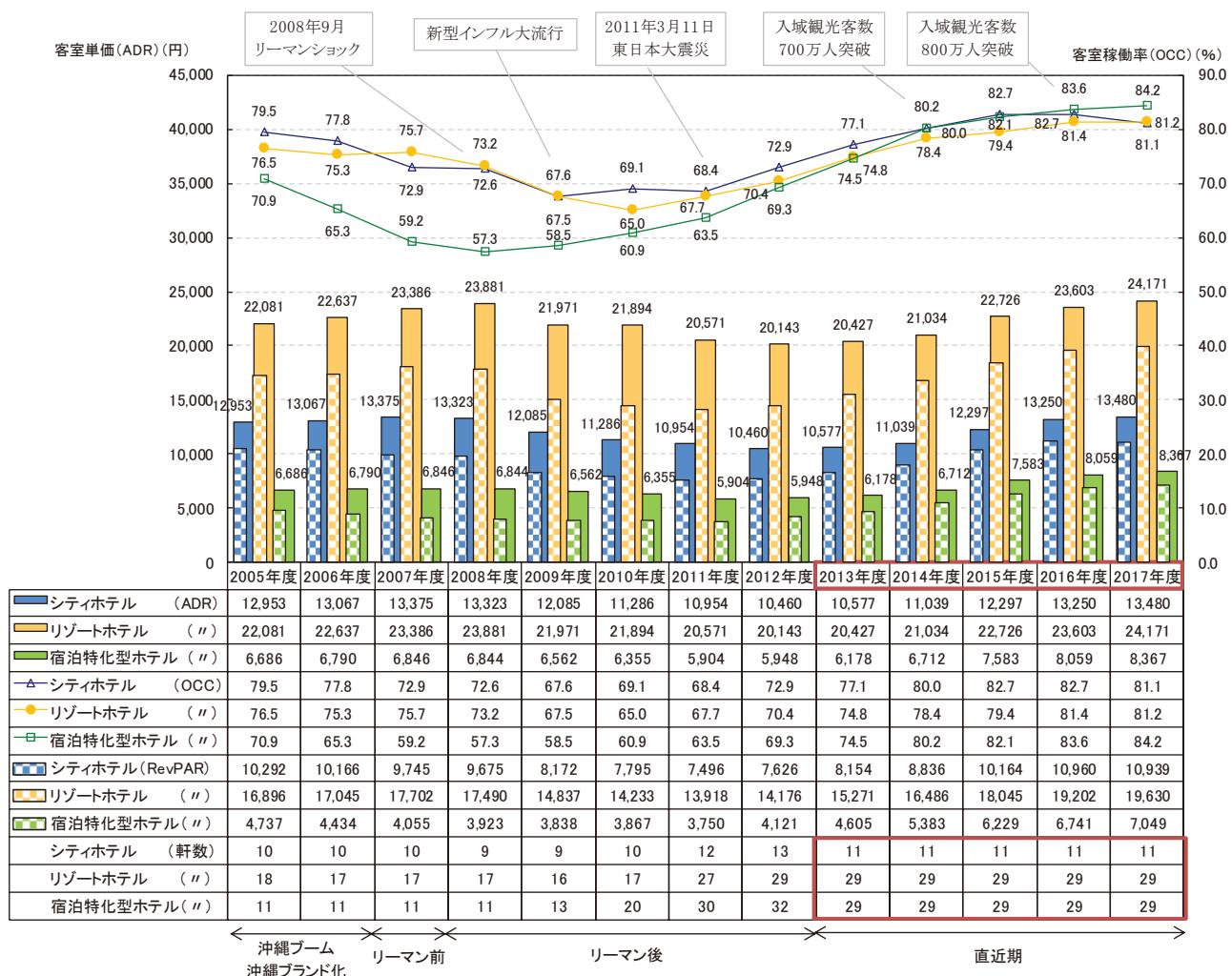


注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値

注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

注 4)1976 年の民宿等の客室数のデータは入手不可 出所: 沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)



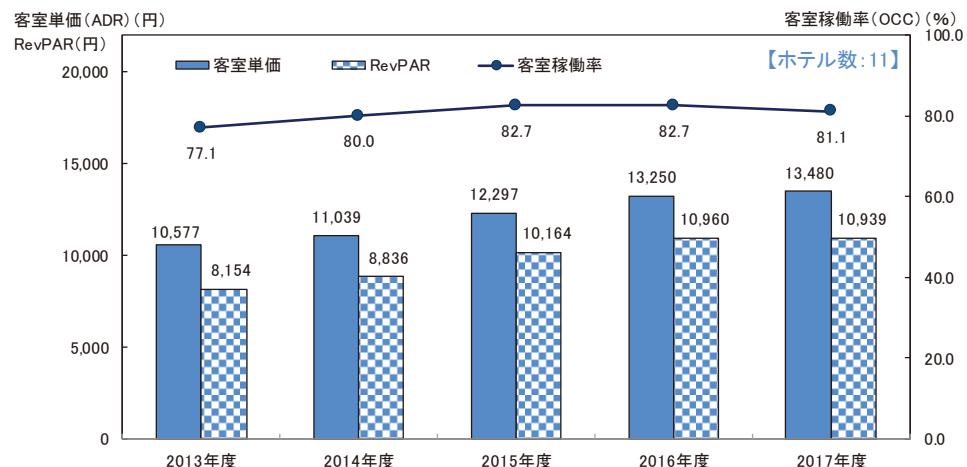
注)1. 2013～2017 年度の調査先ホテルは同一であるが、2005～2012 年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である

2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

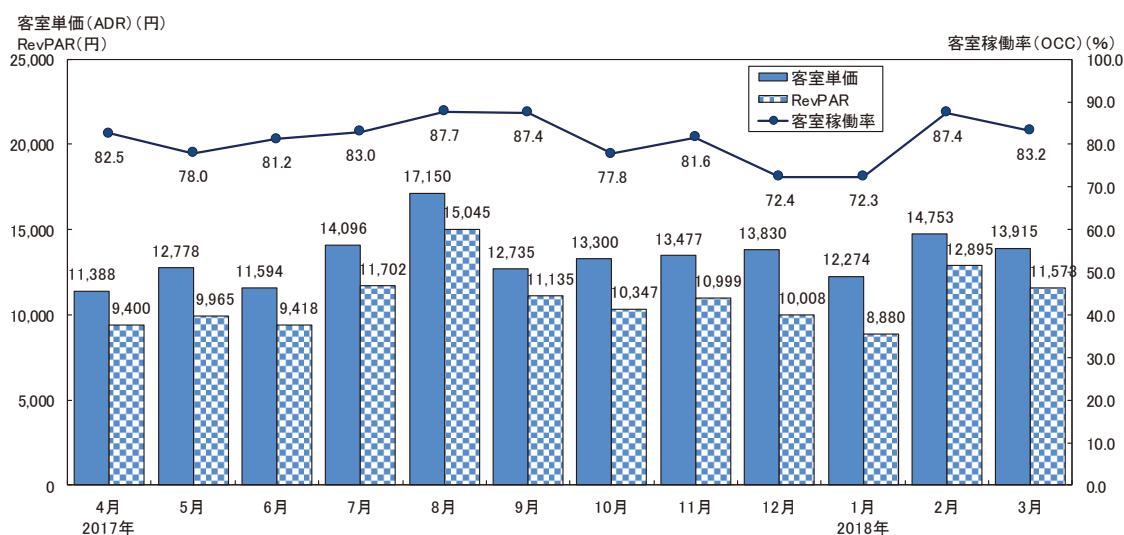
出所:当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

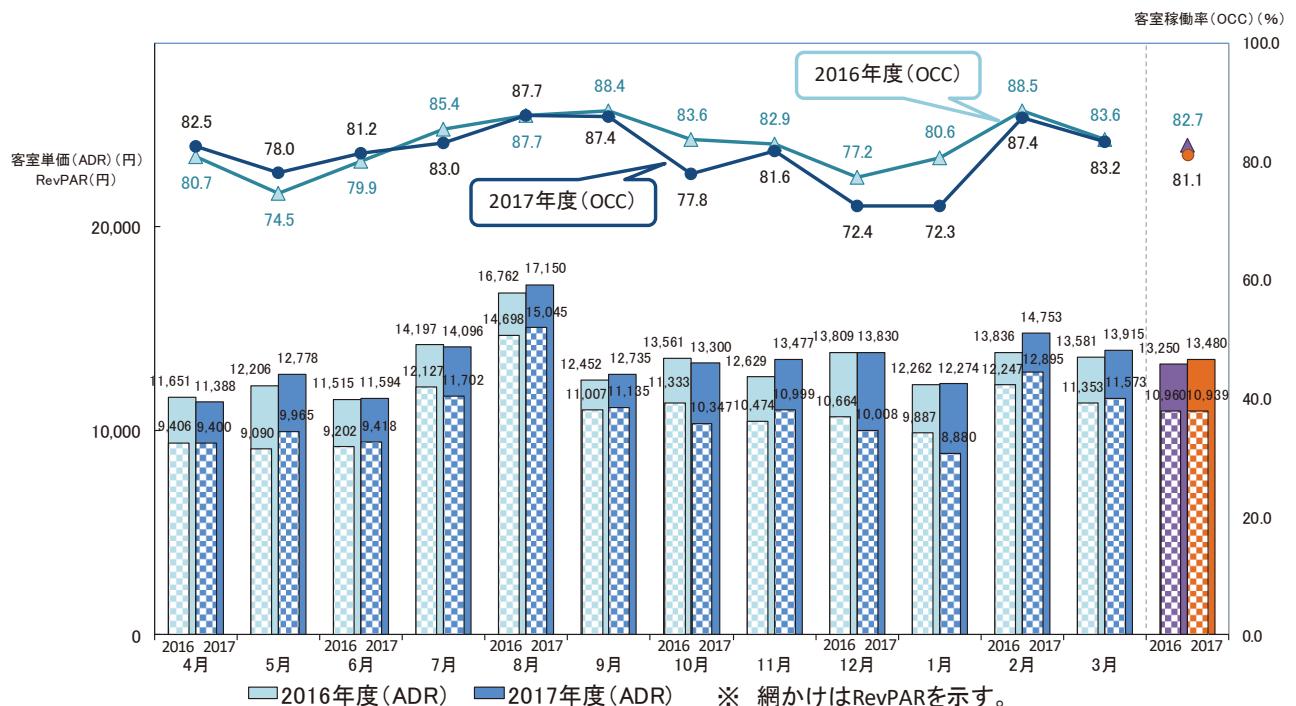
図表⑥-1 年次推移



図表⑦-1 2017年度の月次推移



図表⑧-1 2016-2017年度比較

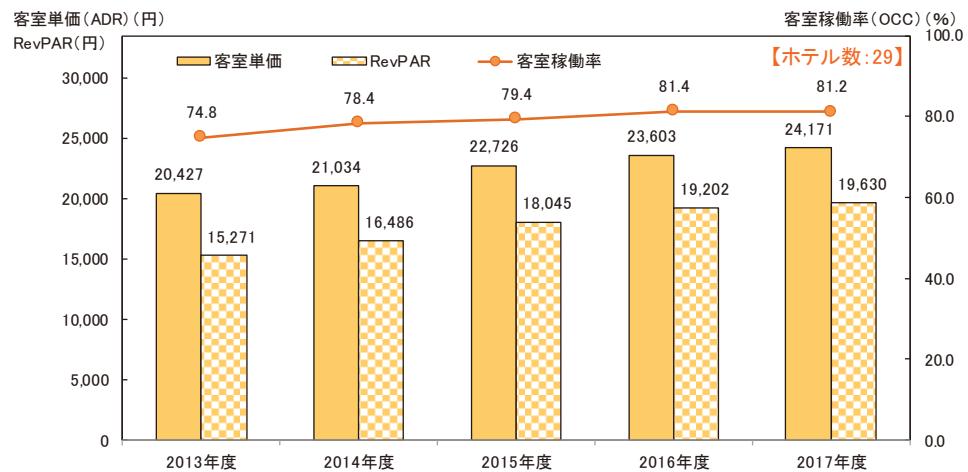


注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けています。

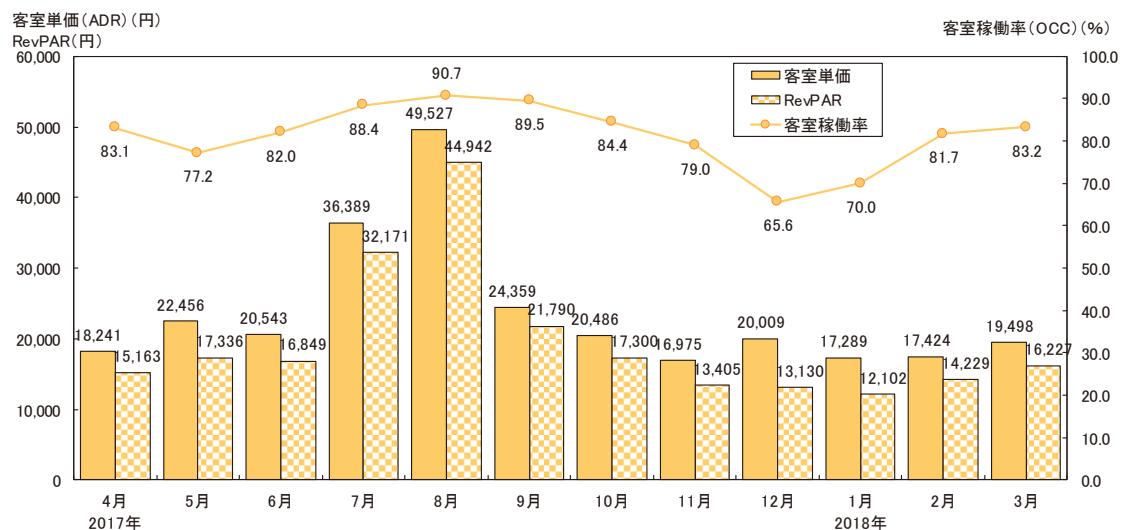
出所:当公庫調査

リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

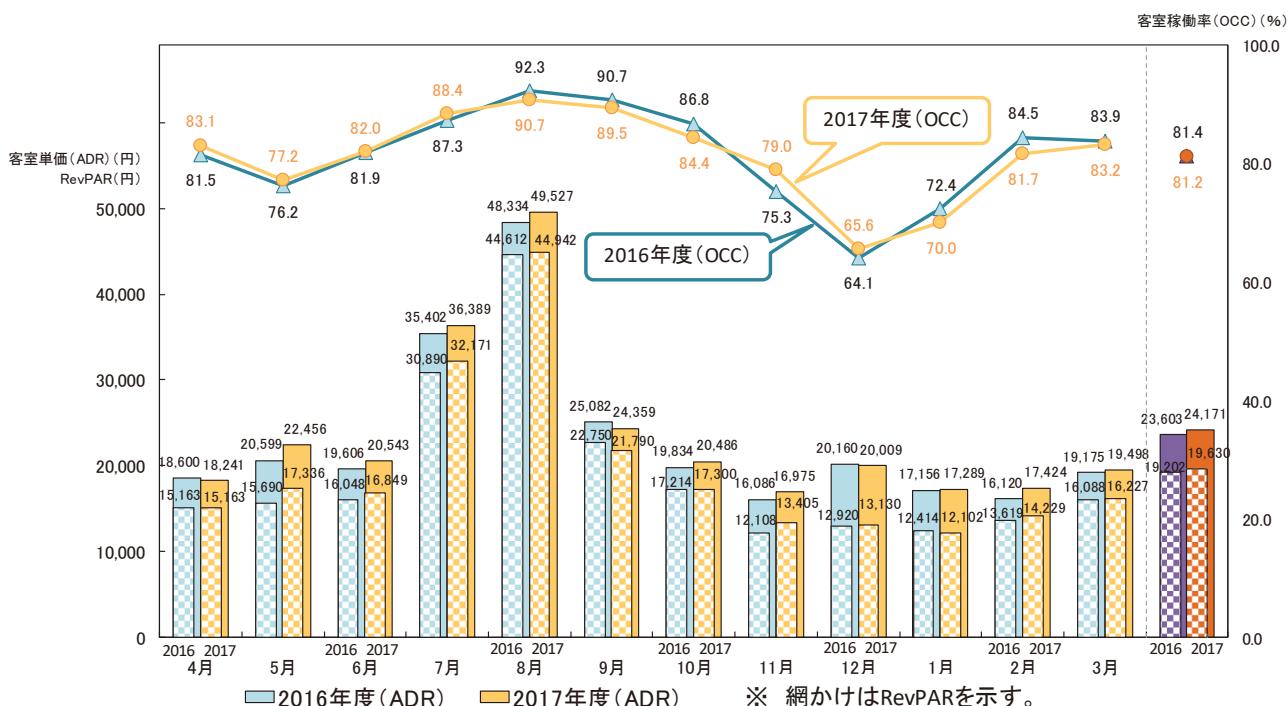
図表⑥-2 年次推移



図表⑦-2 2017年度の月次推移



図表⑧-2 2016-2017年度比較

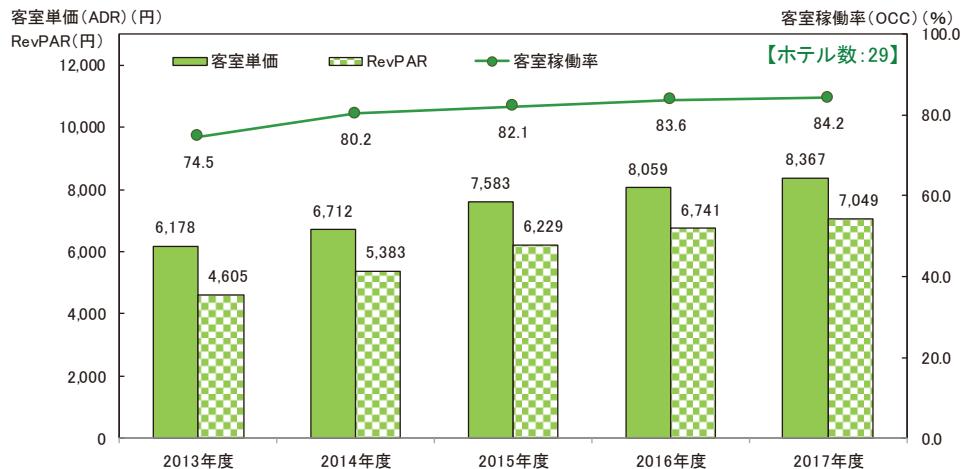


注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けています

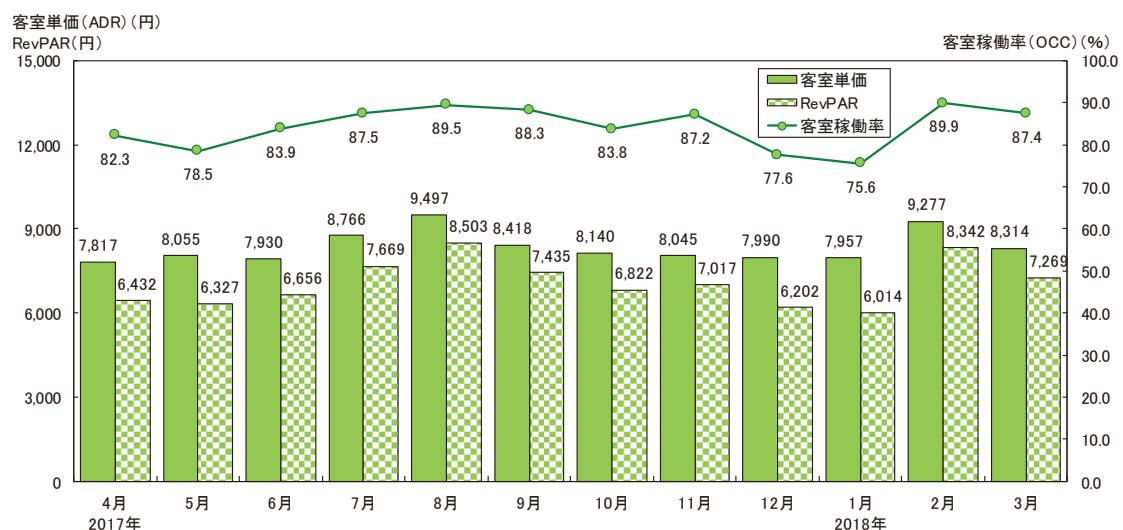
出所:当公庫調査

宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

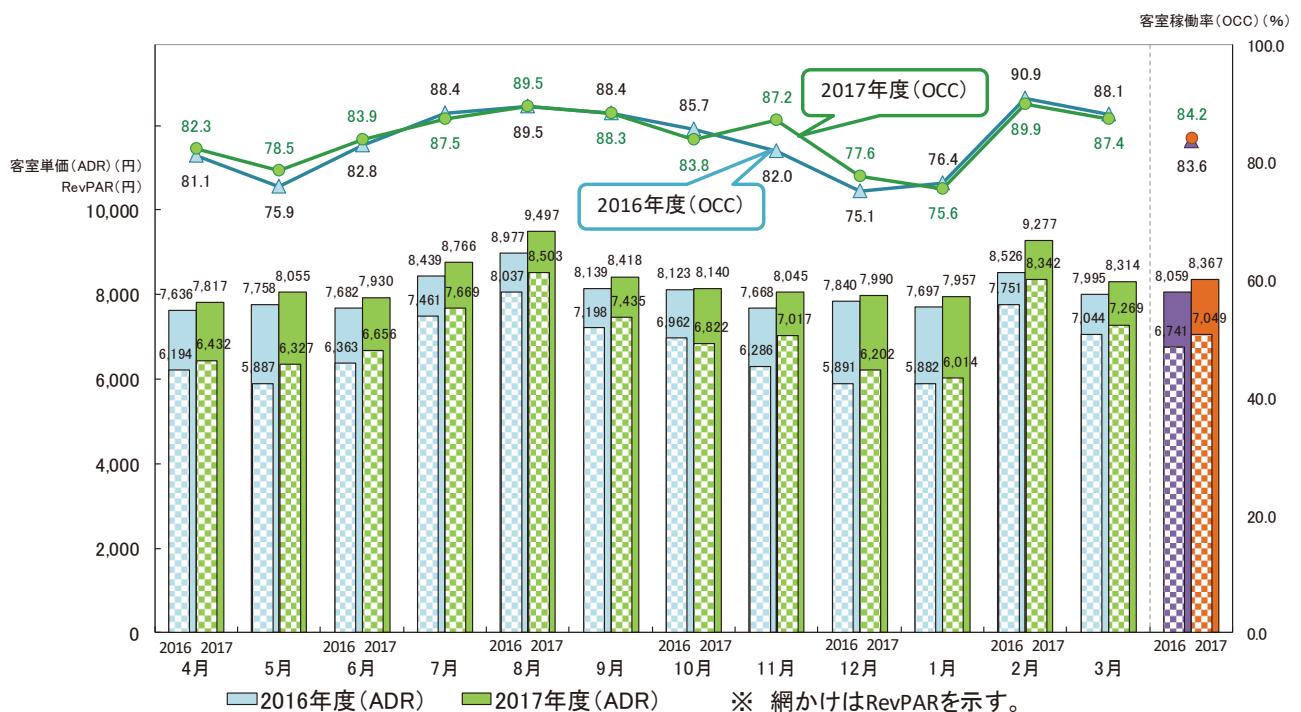
図表⑥-3 年次推移



図表⑦-3 2017 年度の月次推移



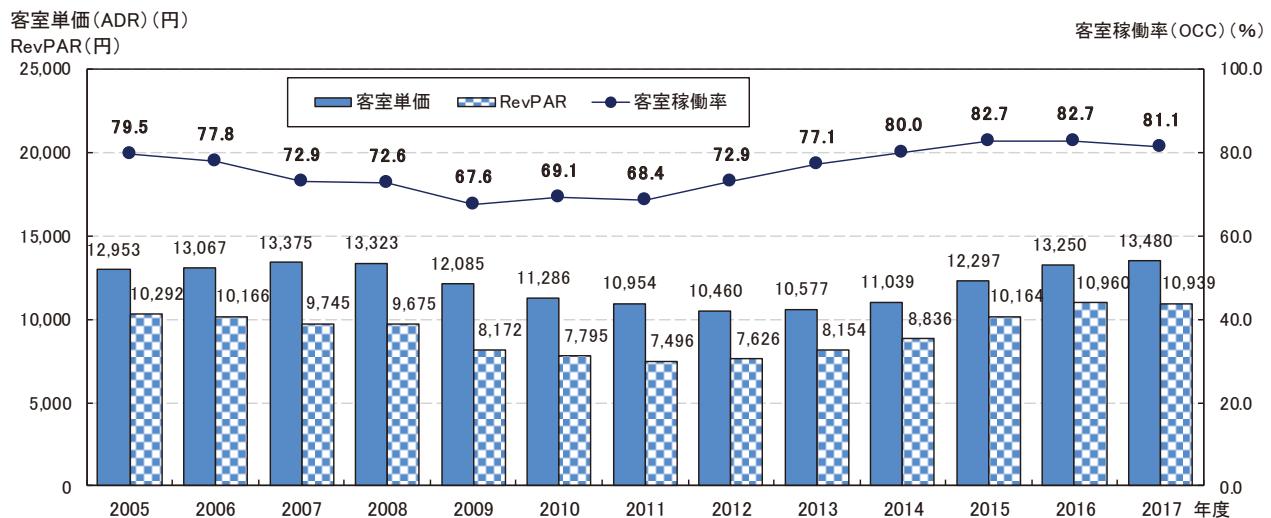
図表⑧-3 2016-2017 年度比較



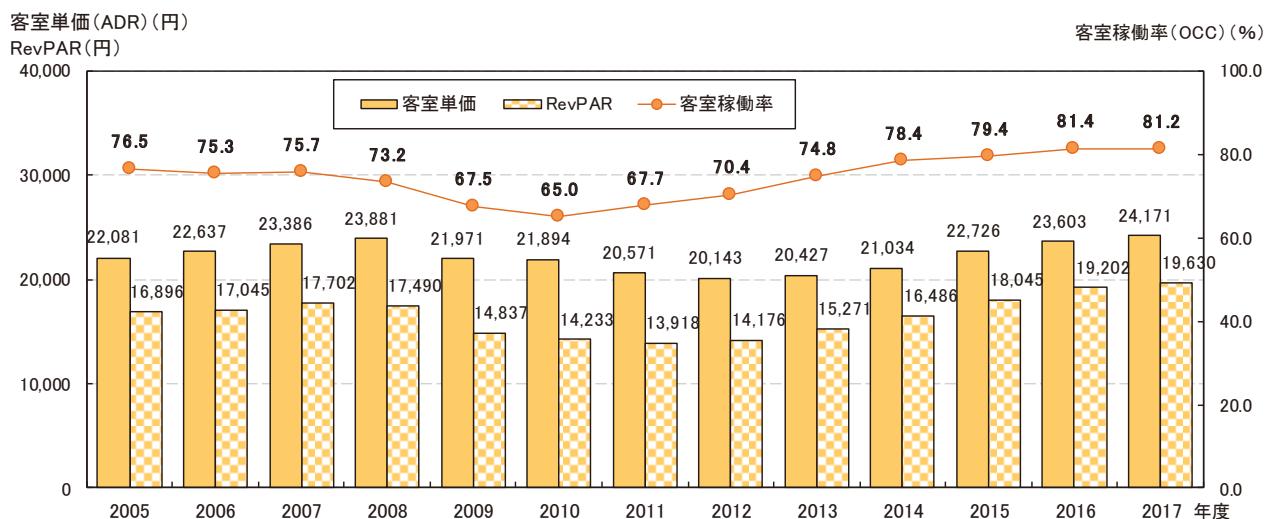
注) 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けています

出所:当公庫調査

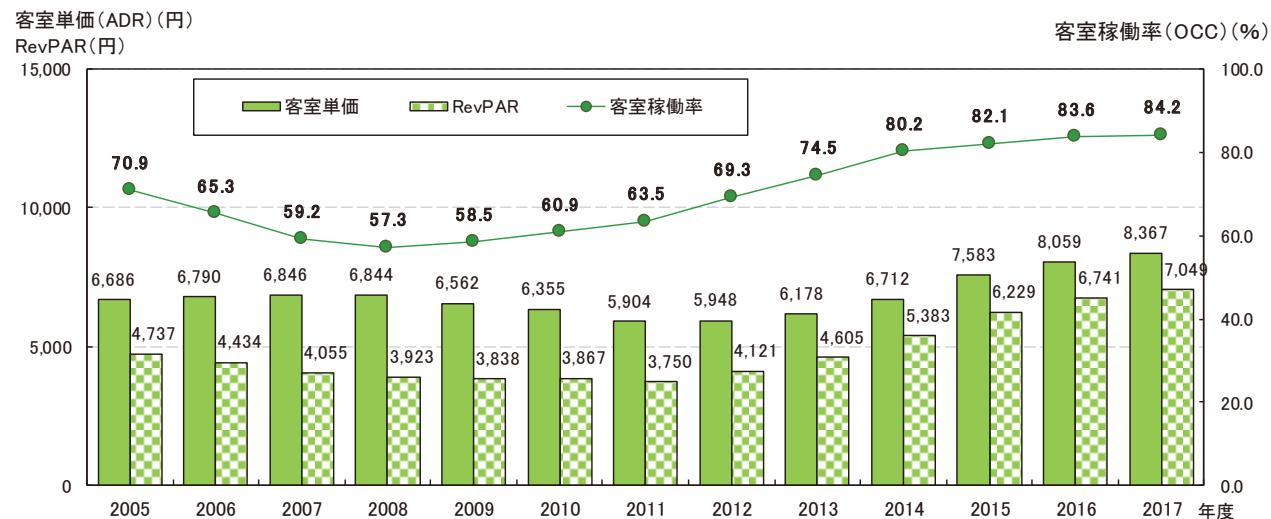
図表⑨-1 シティホテル 客室稼動率、客室単価、RevPAR の長期推移



図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼動率、客室単価、RevPAR の長期推移



図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼動率、客室単価、RevPAR の長期推移



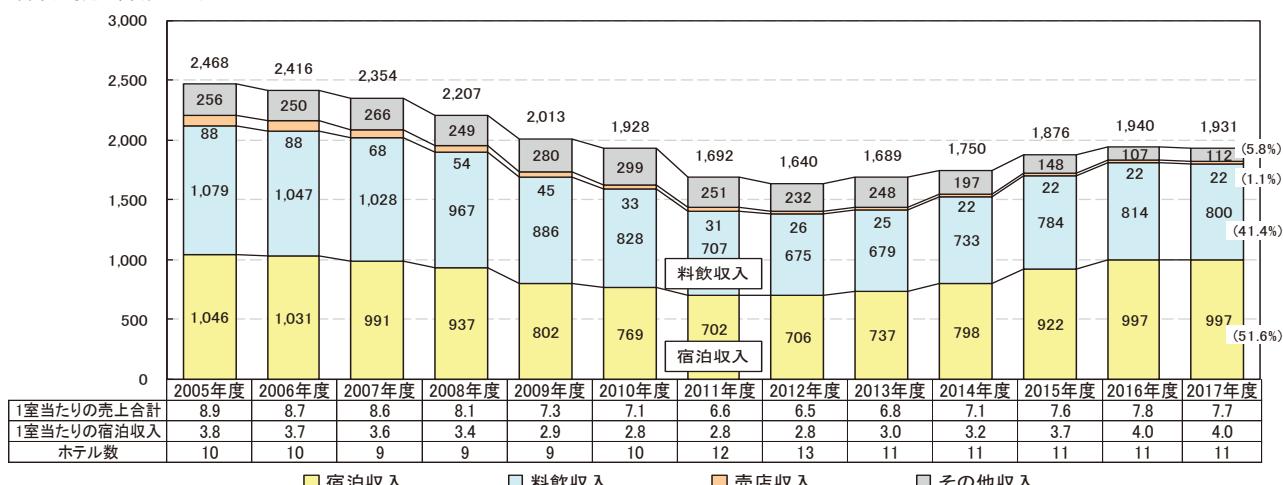
注) 1. 2013~2017 年度の調査先ホテルは同一である

2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

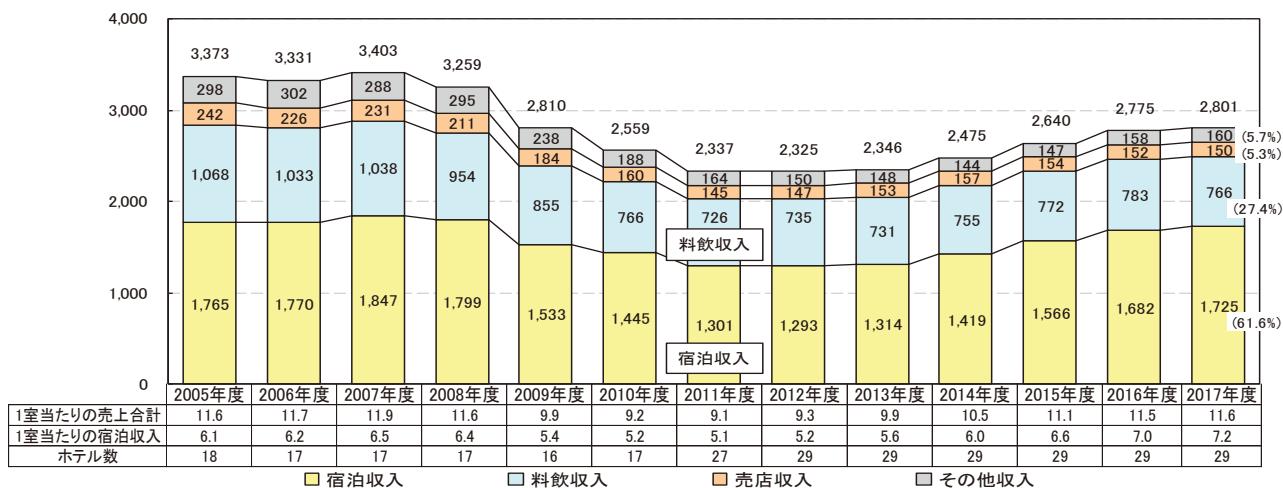
図表⑩-1 シティホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高(百万円)



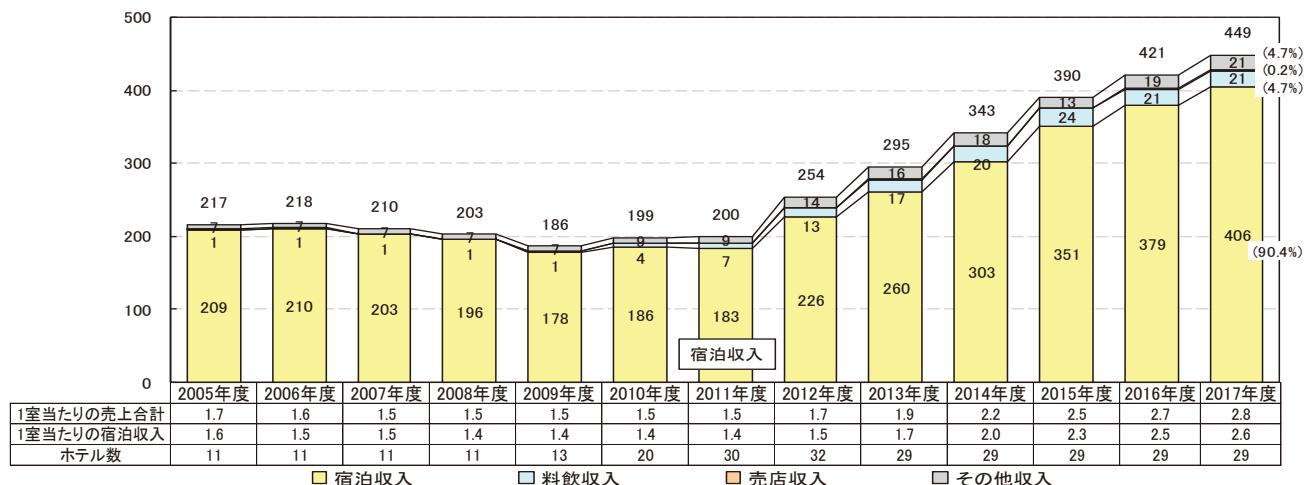
図表⑩-2 リゾートホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高(百万円)



図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高(百万円)

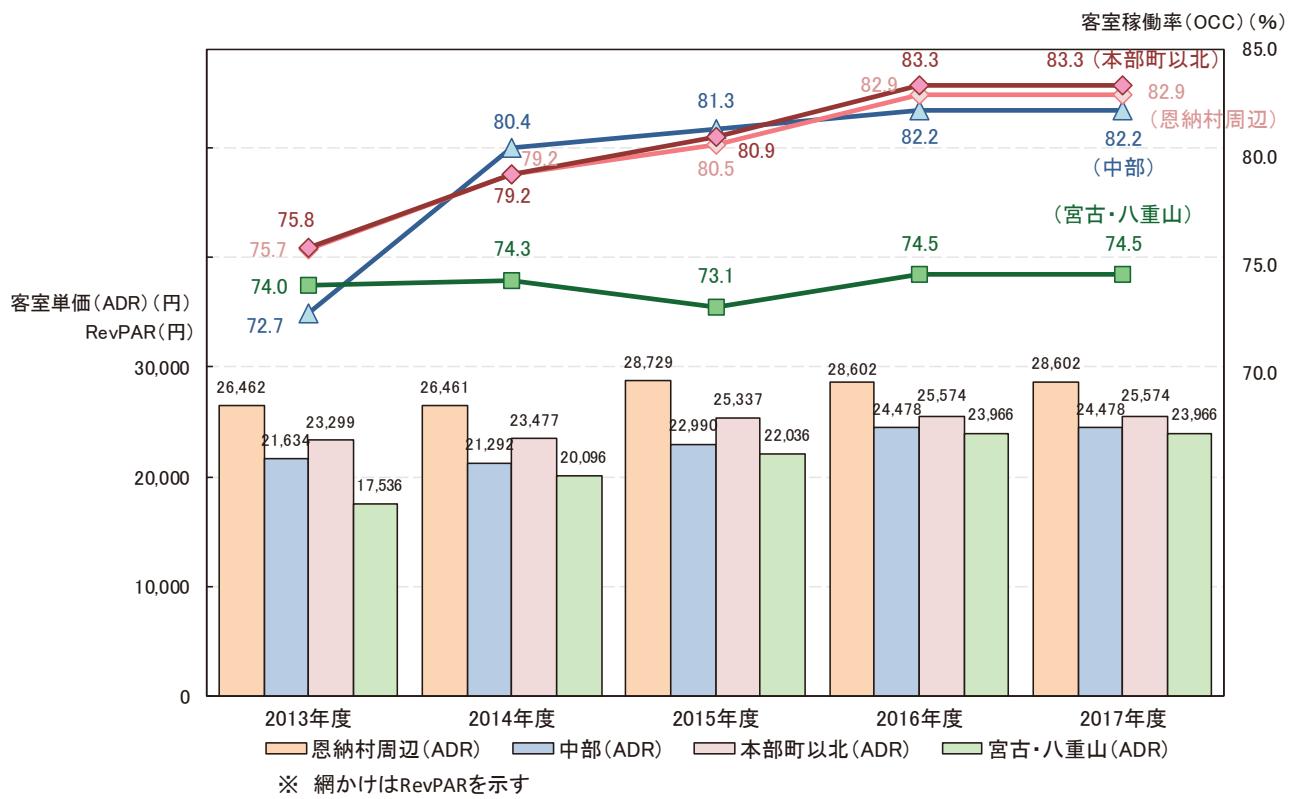


注) 1. 2013~2017 年度の調査先ホテルは同一である

2. 客室単価及びRevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

図表⑪ 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の推移(26 ホテル)



注)1. 2013~2017 年度の調査先ホテルは同一である

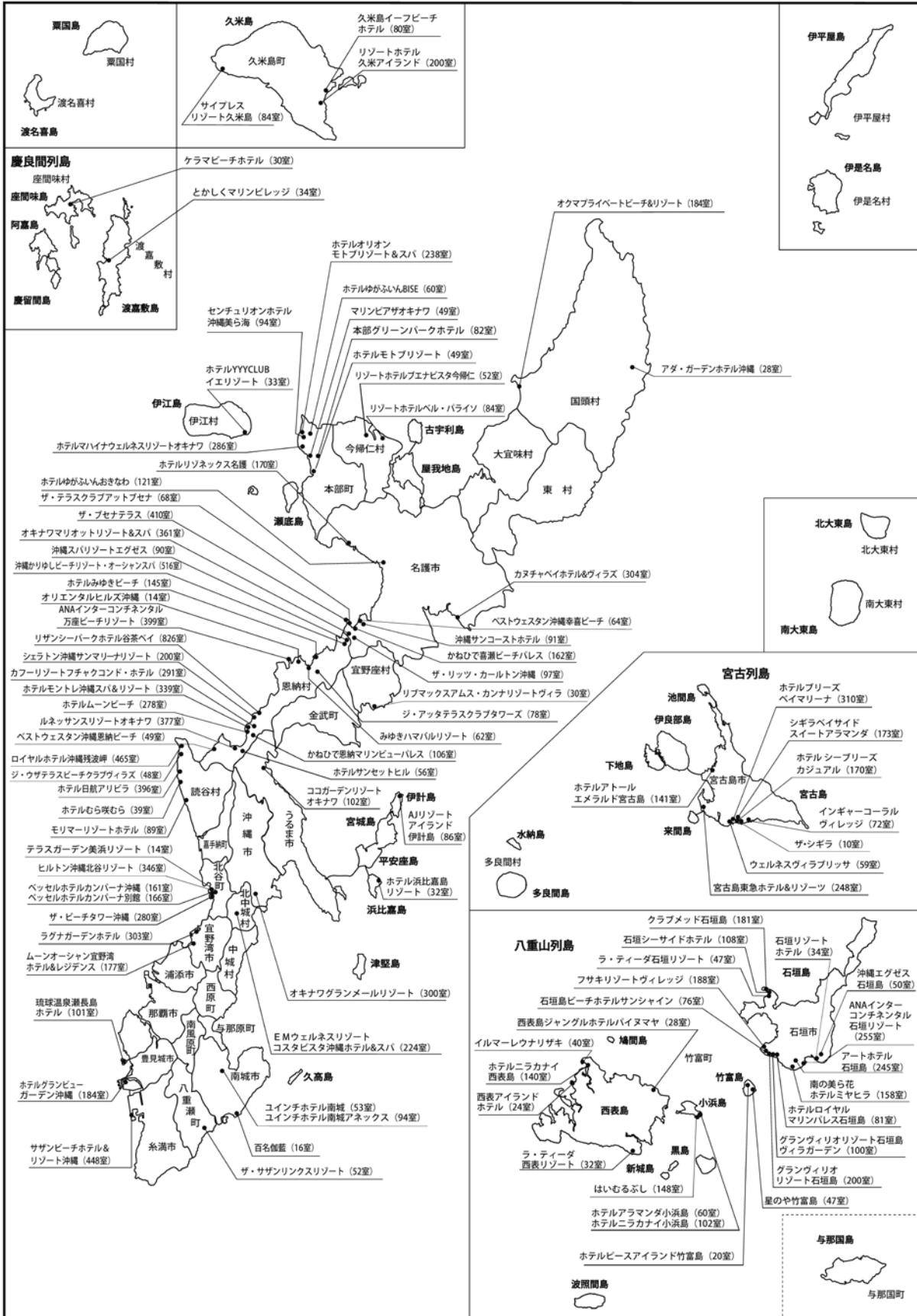
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

図表⑫

主要リゾートホテルの立地図

(平成 29 年 12 月現在)



沖繩振興開發金融公庫

(注) 客室数10室以上から掲載

参考資料 ホテル改装状況 調査票

平成30年11月12日
沖縄振興金融公庫
企画調査部調査課

ホテル改装状況 調査票

平素より当公庫の業務へご協力賜り、誠に有難うございます。
御施設の改裝実績と予定について、以下の設問(Q1～Q10)へご回答いただかれるべく要請いたします。

【施設改裝の実績について】

- Q. 1 過去3年間の施設改裝(客室の内・外装、家具・什器・備品および共用施設を含む)の有無について**
1. はい / 2. いいえ

Q. 2 過去3年間の施設改裝の目的(重要度の高い順に3つ以内)について

1. 業年劣化・老朽化 / 2. 定期的なメンテナンス / 3. リブランド / 4. インバウンド対応 / 5. ファミリー対応
6. 運営効率化 / 7. その他(具体的に記載テキスト入力願います)

Q. 3 過去3年間の施設改裝の内容(金額の多い順に3つ以内)について

1. 客室 / 2. 家具・什器・備品 / 3. インターネット環境 / 4. フロント等共用施設 / 5. 水回り / 6. 耐震改修
7. その他(具体的に記載[入力セルのサイズに開けらばテキスト入力]願います)

Q. 4 過去3年間の施設改裝にかけた費用について(百万円単位、概算額で結構です)

Q. 4-1 費用の総額(客室の内・外装、家具・什器・備品および共用施設を含む)について

1. 极めて高額 / 2. 必要に応じて実施 / 3. 美施予定なし / 4. その他(具体的に記載[テキスト入力]願います)

Q. 4-2 上記Q4-1のうち、客室改裝の費用(客室の内装および家具・什器・備品を含み共用施設を除く)について

- Q. 5 過去3年間で改装した客室数(上記Q. 4-2に対する回答)について**
- | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| [4月～翌年3月] | [4月～翌年3月] | [4月～翌年3月] |
| ご回答 | ご回答 | ご回答 |
| 室 | 室 | 室 |
| 室 | 室 | 室 |

【施設改裝の予定について】

- Q. 6 今後3年内の施設改裝(客室の内・外装、家具・什器・備品および共用施設を含む)の意向について**
1. 极めて高額 / 2. 必要に応じて実施 / 3. 美施予定なし / 4. その他(具体的に記載[テキスト入力]願います)

Q. 7 今後3年内に予定する施設改裝の目的(重要度の高い順に3つ以内)について

1. 業年劣化・老朽化 / 2. 定期的なメンテナンス / 3. リブランド / 4. インバウンド対応 / 5. ファミリー対応
6. 運営効率化 / 7. その他(具体的に記載[テキスト入力]願います)

Q. 8 今後3年内に予定する施設改裝の内容(金額の多い順に3つ以内)について

- Q. 9 今後3年内に予定する施設改裝の予算について(百万円単位、概算額で結構です)**
- Q. 9-1 費用の総額(客室の内・外装、家具・什器・備品および共用施設を含む)について**
- Q. 9-2 上記Q. 9-1のうち、客室改裝の費用(客室の内装および家具・什器・備品を含み共用施設を除く)について**
- | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| [4月～翌年3月] | [4月～翌年3月] | [4月～翌年3月] |
| ご回答 | ご回答 | ご回答 |
| 室 | 室 | 室 |
| 室 | 室 | 室 |

- Q. 10 今後3年内に改裝を予定する客室数(上記Q. 9-2に対する回答)について**
- | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| [4月～翌年3月] | [4月～翌年3月] | [4月～翌年3月] |
| ご回答 | ご回答 | ご回答 |
| 室 | 室 | 室 |
| 室 | 室 | 室 |

ご協力、誠にありがとうございました。

※本件調査に関するお問合せやご回答の返信については、担当・屋比久・砂川(電話：098-941-1725、Fax：098-941-1920、E-mail：hotel@okinawakoukog.jp)へお願い致します。

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

| | |
|--|---------------|
| ○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして- | 創刊号 (56. 3) |
| ○ 沖縄の住宅事情と需要の動向 | 創刊号 (56. 3) |
| ○ 昭和57年度設備投資計画調査報告 | 2 (56. 7) |
| ○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析- | 2 (56. 7) |
| ○ 沖縄のホテル業界の現状と課題 | 3 (57. 3) |
| ○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向 | 4 (57. 8) |
| ○ 昭和58年度設備投資計画調査報告 | 4 (57. 8) |
| ○ 沖縄県主要企業の財務行動 | 4 (57. 8) |
| ○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告 | 5 (58. 8) |
| ○ 沖縄の工業開発と技術集積 | 6 (59. 3) |
| ○ 沖縄県における食肉加工業 | 6 (59. 3) |
| ○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告 | 7 (59. 8) |
| ○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に- | 7 (59. 8) |
| ○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査) | 8 (60. 1) |
| ○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案 | 8 (60. 1) |
| ○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査) | 9 (60.12) |
| ○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査) | 10 (61. 7) |
| ○ 復帰特別措置の体系的検討 | 10 (61. 7) |
| ○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査) | 11 (62. 2) |
| ○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題 | 11 (62. 2) |
| ○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査) | 12 (62. 6) |
| ○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－ | 13 (62.11) |
| ○ 地域産業トピックス 水 産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流 通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール | 13 (62.11) |
| ○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告 | 13 (62.11) |
| ○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討 | 13 (62.11) |
| ○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査) | 14 (62.12) |
| ○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査) | 15 (63. 6) |
| ○ グアム・サイパン市場差別化策の検討 | 16 (63. 8) |

| | | |
|--|----|-----------|
| ○ 動向調査 | 17 | (63.11) |
| 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－ | | |
| ○ 地域産業トピックス | 17 | (63.11) |
| 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 | | |
| 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 | | |
| サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界 | | |
| ○ データ解説 | 17 | (63.11) |
| 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告 | | |
| ○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査) | 18 | (63.12) |
| ○ 沖縄県の住宅需要動向 | 19 | (元. 4) |
| ○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 —ハワイリゾート調査報告書— | 20 | (元. 4) |
| ○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査) | 21 | (元. 6) |
| ○ 動向調査 | 22 | (元.12) |
| 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に | | |
| ○ 地域産業トピックス | 22 | (元.12) |
| 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル | | |
| サービス 沖縄県内の人材派遣業 | | |
| 自動車分解整備業の概要 | | |
| ○ データ解説 | 22 | (元.12) |
| 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より) | | |
| ○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査) | 22 | (元.12) |
| ○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査 | 23 | (2. 3) |
| ○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査— | 23 | (2. 3) |
| ○ データ解説 | 24 | (2. 7) |
| 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告 | | |
| ○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査) | 24 | (2. 7) |
| ○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る— | 25 | (2. 8) |
| ○ 地域産業トピックス | 26 | (3. 3) |
| 琉球ガラス産業界の現況 | | |
| 成長著しい県内の生花小売業 | | |
| 県内水産加工業の生産状況 | | |
| 競合厳しい県内クリーニング業 | | |
| ○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査) | 26 | (3. 3) |
| ○ データ解説 | 27 | (3. 7) |
| 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告 | | |
| ○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査) | 27 | (3. 7) |
| ○ 沖縄県の観光土産品店 | 28 | (4. 1) |
| ○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査) | 28 | (4. 1) |
| ○ データ解説 | 29 | (4. 8) |
| 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告 | | |
| ○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査) | 29 | (4. 8) |
| ○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査) | 30 | (5. 2) |
| ○ データ解説 | 31 | (5. 9) |
| 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告 | | |
| ○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査) | 31 | (5. 9) |

| | | |
|---|----|----------|
| ○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査) | 32 | (6. 2) |
| ○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査) | 33 | (6. 7) |
| ○ 正念場を迎えるエステティック業界 | 34 | (6. 8) |
| ○ 泡盛製造業の現況について | 34 | (6. 8) |
| ○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界 | 35 | (6. 9) |
| ○ 沖縄県の花卉農業 | 35 | (6. 9) |
| ○ 沖縄県の伝統工芸産業 | 35 | (6. 9) |
| ○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告 | 36 | (6.10) |
| ○ 沖縄のデンファレ(切花)について | 37 | (6.10) |
| ○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界 | 37 | (6.10) |
| ○ 賃アパート業実態調査 | 38 | (6.11) |
| ○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について | 38 | (6.11) |
| ○ 競争激化が進む中で経営体质強化が求められる建設業 | 39 | (6.12) |
| ○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査) | 39 | (6.12) |
| ○ インドネシア・バリ島リゾートの現状 | 40 | (7. 2) |
| ○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題 | 41 | (7. 3) |
| ○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光 | 42 | (7. 3) |
| ○ 県内製糖業の現状 | 43 | (7. 3) |
| ○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査) | 44 | (7. 5) |
| ○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 | 45 | (7. 8) |
| ○ 県内駐車場業の現状と課題 | 46 | (7. 9) |
| ○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告 | 47 | (7. 9) |
| ○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査) | 48 | (7.12) |
| ○ 薬草加工販売業の現状と課題 | 49 | (8. 1) |
| ○ 新規開業の実態 | 50 | (8. 1) |
| ○ 持家取得実態調査 | 51 | (8. 3) |
| ○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング— | 52 | (8. 5) |
| ○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査) | 53 | (8. 6) |
| ○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告) | 54 | (8. 6) |
| ○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて | 54 | (8. 6) |
| ○ 県内小売業の現状 | 55 | (8. 7) |
| ○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告 | 56 | (8. 7) |
| ○ 沖縄の養蜂 | 57 | (8. 8) |
| ○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査) | 58 | (8.12) |
| ○ 県内レンタカー業の現状 一大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業— | 59 | (9. 1) |
| ○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル— | 60 | (9. 2) |
| ○ マイホーム新築資金住宅の建設実態 | 61 | (9. 3) |

| | | |
|------------------------------------|----|-----------|
| ○ 車エビ養殖業の現状と課題 | 62 | (9. 4) |
| —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界— | | |
| ○ 台湾の中小企業とOEM | 63 | (9. 5) |
| ○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査) | 64 | (9. 6) |
| ○ データ解説 | 65 | (9.10) |
| 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 | | |
| 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告 | | |
| ○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 | 66 | (9.10) |
| ○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査) | 67 | (9.12) |
| ○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題 | 68 | (10. 6) |
| ○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査) | 69 | (10. 6) |
| ○ 沖縄の産業振興とマルチメディア | 70 | (10. 7) |
| ○ データ解説 | 71 | (10.10) |
| 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 | | |
| 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告 | | |
| ○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査) | 72 | (10.12) |
| ○ 平成9年度ホテル経営状況 | 73 | (10.12) |
| ○ ダイビング業界の現状と課題 | 74 | (11. 3) |
| ○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査) | 75 | (11. 8) |
| ○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査) | 76 | (11.12) |
| ○ 平成10年度ホテル経営状況 | 77 | (12. 2) |
| ○ 新規開業の現状と創業支援 | 78 | (12. 5) |
| ○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 | 79 | (12. 7) |
| —ハワイを比較軸として— | | |
| ○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査) | 80 | (12. 8) |
| ○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査) | 81 | (12.12) |
| ○ データ解説 | 82 | (13. 1) |
| 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 | | |
| 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告 | | |
| ○ 台湾アグロインダストリー調査報告 | 83 | (13. 3) |
| ○ 1999年度ホテル経営状況 | 84 | (13. 3) |
| ○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査) | 85 | (13. 5) |
| ○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 | 86 | (13. 7) |
| —自由な市場と消費の拡大— | | |
| ○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査) | 87 | (13.12) |
| ○ マンションの維持管理に関する調査報告 | 88 | (14. 1) |
| ○ 台湾情報通信産業調査報告 | 89 | (14. 2) |
| ○ 2000年度ホテル経営状況 | 90 | (14. 3) |
| ○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性 | 90 | (14. 3) |
| ○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査) | 91 | (14. 6) |
| ○ データ解説 | 92 | (14.11) |
| 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 | | |
| 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告 | | |
| ○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査) | 93 | (14.12) |
| ○ 2001年度ホテル経営状況 | 94 | (15. 7) |
| ○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査) | 95 | (15. 8) |
| ○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査) | 96 | (16. 1) |

| | |
|---|---------------|
| ○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査) | 97 (16. 6) |
| ○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告 | 98 (16. 7) |
| ○ 2002年度ホテル経営状況 | 99 (16. 8) |
| ○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査) | 100 (16.11) |
| ○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査) | 101 (17. 6) |
| ○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査) | 102 (17.11) |
| ○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査) | 103 (18. 9) |
| ○ 泡盛業界の現状と課題 －最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－ | 104 (18.10) |
| ○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査) | 105 (18.12) |
| ○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査) | 106 (19. 9) |
| ○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査) | 107 (19.11) |
| ○ バイオエタノールの現状 －JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－ | 108 (20. 3) |
| ○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査) | 109 (20. 6) |
| ○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 | 110 (20. 7) |
| ○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査) | 111 (20.11) |
| ○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況 | 112 (20.12) |
| ○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査) | 113 (21. 6) |
| ○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査) | 114 (21.12) |
| ○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼動状況 | 115 (22. 3) |
| ○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査) | 116 (22. 6) |
| ○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況 | 117 (22. 7) |
| ○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010 | 118 (22. 9) |
| ○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査) | 119 (22.11) |
| ○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」 | 120 (23. 4) |
| ○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査) | 121 (23. 6) |
| ○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響 | 122 (23. 7) |
| ○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査) | 123 (23.11) |
| ○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 | 124 (24. 4) |
| ○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査) | 125 (24. 6) |
| ○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況 | 126 (24.10) |
| ○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査) | 127 (24.11) |
| ○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ | 128 (25. 2) |
| ○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD" | 129 (25. 2) |
| ○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査) | 130 (25. 6) |
| ○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況 | 131 (25. 9) |
| ○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査) | 132 (25.12) |

| | |
|--|---------------|
| ○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 | 133 (26. 5) |
| ○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査) | 134 (26. 6) |
| ○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～ | 135 (26. 6) |
| ○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析 | 136 (26.10) |
| ○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査) | 137 (26.11) |
| ○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告 | 138 (27. 4) |
| ○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告 | 139 (27. 5) |
| ○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査) | 140 (27. 6) |
| ○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015 | 141 (27.10) |
| ○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況 | 142 (27.11) |
| ○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査) | 143 (27.11) |
| ○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 | 144 (28. 3) |
| ○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告 | 145 (28. 3) |
| ○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査) | 146 (28. 6) |
| ○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査) | 147 (28.11) |
| ○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告 | 148 (28.12) |
| ○ 「沖縄における若年雇用問題 一ミスマッチを生む意識構造の分析を中心 に一」に関する調査報告 | 149 (29. 2) |
| ○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告 | 150 (29. 5) |
| ○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査) | 151 (29. 5) |
| ○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移 | 152 (29.10) |
| ○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査) | 153 (29.11) |
| ○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～ | 154 (30. 1) |
| ○ 県内小規模企業実態調査報告 | 155 (30. 5) |
| ○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査) | 156 (30. 6) |
| ○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査 | 157 (30. 6) |
| ○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について | 158 (30. 7) |
| ○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査) | 159 (30.11) |
| ○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 県内主要ホテルの改装動向 | 160 (31. 3) |

公庫レポート

平成31年3月発行

編集兼発行者 玉那霸 通男
発 行 所 沖縄振興開発金融公庫
企画調査部 調査課
那覇市おもろまち1丁目2番26号
電話(098)941-1725
FAX(098)941-1920
URL <http://www.okinawakouko.go.jp>
印 刷 所 丸正印刷 株式会社

本レポートは再生紙を使用しています。

